

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第124期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社宮崎銀行

【英訳名】 The Miyazaki Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 小池 光一

【本店の所在の場所】 宮崎県宮崎市橘通東四丁目3番5号

【電話番号】 宮崎(0985)27 3131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長兼収益管理室長 平野 亘也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町四丁目6番2号 菱華ビル内
株式会社宮崎銀行 経営企画部 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3241 5131

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 関本 泰三

【縦覧に供する場所】 株式会社宮崎銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋室町四丁目6番2号)
株式会社宮崎銀行 大阪支店
(大阪市中央区瓦町三丁目1番12号)
株式会社宮崎銀行 福岡支店
(福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号)
株式会社宮崎銀行 鹿児島営業部
(鹿児島市山之口町12番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 大阪支店、福岡支店及び鹿児島営業部は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。
なお、鹿児島営業部の住所は登記上の所在地であります。同営業部は店舗建替のため、提出日現在、以下の場所で営業を行っております。
(鹿児島市住吉町1番5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

| | | 平成16年度 (自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日) | 平成17年度 (自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日) | 平成18年度 (自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日) | 平成19年度 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日) | 平成20年度 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日) |
|-------------------------------------|-----|---|---|---|---|---|
| 連結経常収益 | 百万円 | 47,679 | 46,740 | 47,982 | 60,593 | 48,014 |
| 連結経常利益 (は連結経常損失) | 百万円 | 3,741 | 5,445 | 7,363 | 4,944 | 24,119 |
| 連結当期純利益 (は連結当期純損失) | 百万円 | 2,384 | 2,116 | 4,559 | 2,294 | 21,810 |
| 連結純資産額 | 百万円 | 92,351 | 92,374 | 101,466 | 89,718 | 63,004 |
| 連結総資産額 | 百万円 | 1,724,698 | 1,749,403 | 1,848,612 | 1,860,673 | 1,854,037 |
| 1株当たり純資産額 | 円 | 630.95 | 631.33 | 670.91 | 588.26 | 410.54 |
| 1株当たり当期純利益 金額(は1株当たり 当期純損失金額) | 円 | 16.07 | 14.26 | 31.16 | 15.64 | 148.82 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 | 円 | | | | | |
| 自己資本比率 | % | | | 5.32 | 4.63 | 3.24 |
| 連結自己資本比率 (国内基準) | % | 9.92 | 11.02 | 10.94 | 10.89 | 9.74 |
| 連結自己資本利益率 | % | 2.61 | 2.29 | 4.77 | 2.48 | 29.79 |
| 連結株価収益率 | 倍 | 28.43 | 42.25 | 16.81 | 26.66 | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 百万円 | 76,857 | 72,875 | 64,559 | 68,930 | 89,663 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | 百万円 | 40,816 | 2,979 | 53,205 | 63,281 | 87,859 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | 百万円 | 864 | 14,238 | 5,324 | 984 | 7,085 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 | 百万円 | 94,719 | 33,117 | 39,146 | 32,494 | 41,370 |
| 従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕 | 人 | 1,597 〔395〕 | 1,580 〔429〕 | 1,520 〔479〕 | 1,505 〔495〕 | 1,656 〔386〕 |

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出してあります。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

5 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してあります。

6 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は、国内基準を採用しております。

なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してあります。

7 平均臨時従業員数は、銀行の所定労働時間に換算し算出してあります。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | | 第120期 | 第121期 | 第122期 | 第123期 | 第124期 |
|-------------------------------------|----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 経常収益 | 百万円 | 41,038 | 39,628 | 40,512 | 53,261 | 40,699 |
| 経常利益 (は経常損失) | 百万円 | 3,092 | 5,012 | 6,656 | 4,184 | 23,869 |
| 当期純利益 (は当期純損失) | 百万円 | 2,321 | 2,096 | 4,477 | 2,268 | 21,858 |
| 資本金 | 百万円 | 10,662 | 10,662 | 10,662 | 10,662 | 10,662 |
| 発行済株式総数 | 千株 | 146,700 | 146,700 | 146,700 | 146,700 | 146,700 |
| 純資産額 | 百万円 | 92,103 | 92,116 | 98,057 | 85,875 | 59,737 |
| 総資産額 | 百万円 | 1,713,853 | 1,738,240 | 1,837,846 | 1,849,790 | 1,846,297 |
| 預金残高 | 百万円 | 1,506,535 | 1,501,331 | 1,558,504 | 1,601,081 | 1,635,187 |
| 貸出金残高 | 百万円 | 1,045,181 | 1,083,854 | 1,149,130 | 1,202,807 | 1,210,624 |
| 有価証券残高 | 百万円 | 519,654 | 516,539 | 568,509 | 476,163 | 548,333 |
| 1株当たり純資産額 | 円 | 629.30 | 629.54 | 668.56 | 585.73 | 407.68 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) | 円 (円) | 5.00 (2.50) | 5.00 (2.50) | 6.00 (2.50) | 6.00 (3.00) | 6.00 (3.00) |
| 1株当たり当期純利益 金額(は1株当たり 当期純損失金額) | 円 | 15.71 | 14.12 | 30.60 | 15.46 | 149.14 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 | 円 | | | | | |
| 自己資本比率 | % | | | 5.33 | 4.64 | 3.23 |
| 単体自己資本比率 (国内基準) | % | 9.74 | 10.84 | 10.78 | 10.67 | 9.52 |
| 自己資本利益率 | % | 2.55 | 2.27 | 4.70 | 2.46 | 30.02 |
| 株価収益率 | 倍 | 29.21 | 42.63 | 17.12 | 26.97 | |
| 配当性向 | % | 31.51 | 34.88 | 19.63 | 38.80 | |
| 従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕 | 人 | 1,288 〔312〕 | 1,279 〔349〕 | 1,238 〔401〕 | 1,298 〔460〕 | 1,450 〔367〕 |

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

4 第124期(平成21年3月)中間配当についての取締役会決議は平成20年11月14日に行いました。

5 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

7 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

8 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

なお、平成18年3月以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

9 平均臨時従業員数は、銀行の所定労働時間に換算し算出しております。

2【沿革】

| | |
|----------|--|
| 昭和7年7月 | 昭和7年7月27日 宮崎県1,550千円、株式会社日向中央銀行及び株式会社宮崎銀行の現物出資410千円、その他5名の設立発起人40千円の出資により資本金2,000千円をもって設立、商号を株式会社日向興業銀行と称しました。 |
| 昭和7年8月 | 営業開始(8月2日) |
| 昭和8年12月 | 延岡銀行を合併 |
| 昭和18年8月 | 貯蓄銀行業務兼営 日向貯蓄銀行を合併 |
| 昭和28年1月 | 外国為替取扱開始 |
| 昭和37年8月 | 行名を「宮崎銀行」に改称 |
| 昭和46年8月 | 新本店落成 |
| 昭和48年1月 | 預金オンライン開始 |
| 昭和48年3月 | 宮崎住宅ローン株式会社(現 宮銀保証株式会社)設立(現 連結子会社) |
| 昭和50年10月 | 福岡証券取引所に株式上場 |
| 昭和51年10月 | 南九州総合リース株式会社(現 宮銀リース株式会社)設立(現 連結子会社) |
| 昭和54年11月 | 宮銀ビルサービス株式会社 設立(現 連結子会社) 宮銀ビジネスサービス株式会社 設立(現 連結子会社) |
| 昭和57年5月 | 事務センター竣工 |
| 昭和57年10月 | 新総合オンラインシステム MACS 稼働開始 |
| 昭和60年6月 | 債券ディーリング業務開始 |
| 昭和61年4月 | 外国為替コルレス業務開始 |
| 昭和61年10月 | 株式 東京証券取引所市場第二部に上場 株式 大阪証券取引所市場第二部に上場 |
| 昭和63年4月 | 宮銀コンピューターサービス株式会社 設立(現 連結子会社) |
| 昭和63年9月 | 株式 東京証券取引所市場第一部に指定替 株式 大阪証券取引所市場第一部に指定替(平成17年3月 上場廃止) |
| 平成元年1月 | 外国為替コルレス契約包括承認を取得 |
| 平成元年3月 | 宮銀スタッフサービス株式会社 設立(現 連結子会社) |
| 平成元年6月 | 金融先物取引業務開始(平成11年6月 業務廃止) |
| 平成3年7月 | 担保附社債信託業務開始 |
| 平成6年1月 | 信託代理店業務開始 |
| 平成8年4月 | 宮銀ベンチャーキャピタル株式会社 設立(現 連結子会社) |
| 平成9年1月 | 香港駐在員事務所開設(平成14年9月 廃止) |
| 平成10年12月 | 証券投資信託業務開始 |
| 平成13年1月 | 新総合オンラインシステム稼働開始 |
| 平成13年4月 | 損害保険商品の窓口販売開始 |
| 平成13年6月 | ネットバンキングサービス開始 |
| 平成14年5月 | 確定拠出年金業務開始 |
| 平成14年10月 | 個人年金保険の窓口販売開始 |
| 平成15年12月 | 宮銀カード株式会社 設立(現 連結子会社) |
| 平成17年4月 | 証券仲介業務開始 |
| 平成20年5月 | 本店別館開設 |

3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び連結子会社8社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務及びクレジットカード業務等の金融サービスに係る業務を行っております。

なお、平成17年10月にベンチャー企業の支援を目的としてみやぎんベンチャー企業育成1号投資事業有限責任組合を設立しておりますが、重要性が乏しいため連結の範囲及び持分法の対象から除いております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(銀行業)

当行の本店ほか支店88か店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務及びその他付随業務を行っております。

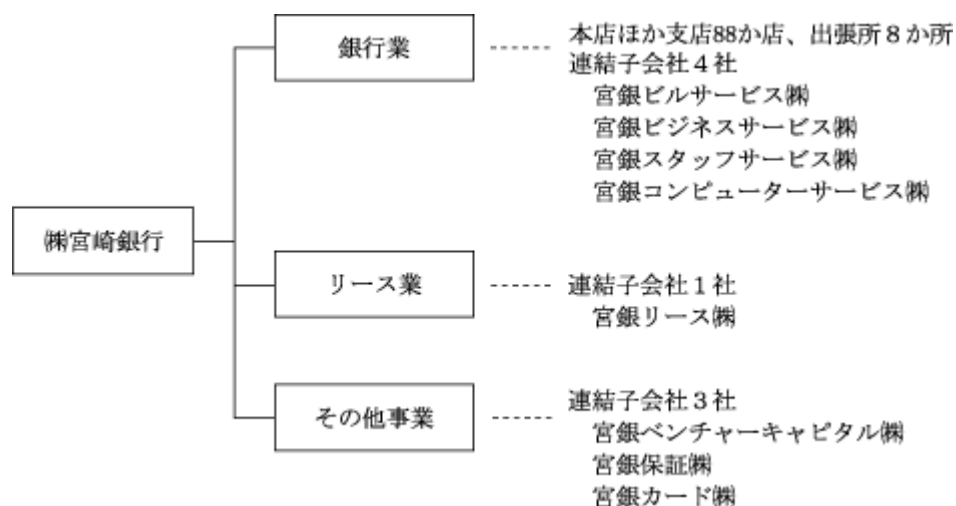
(リース業)

連結子会社の宮銀リース株式会社においては、総合リース業務を行っております。

(その他事業)

連結子会社の宮銀ベンチャーキャピタル株式会社においては株式・社債等への投資業務及び経営コンサルティング業務を、宮銀保証株式会社においては住宅ローン等の信用保証業務を、宮銀カード株式会社においてはクレジットカード業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、連結子会社のうち、証券市場に上場（又は公開）している会社はありません。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%) | 当行との関係内容 | | | | |
|---|------------|-----------------------|---------------|--------------------------------|-------------------|----------|---------------------------|-----------------------|----------|
| | | | | | 役員の 兼任等 (人) | 資金 援助 | 営業上 の取引 | 設備の 賃貸借 | 業務 提携 |
| (連結子会社) 宮銀ビル サービス 株式会社 | 宮崎県 宮崎市 | 10 | 銀行業 (事務受託) | 100.00 | (2) 4 | | 預金取引 | 提出会社よ り建物の一 部賃借 | |
| 宮銀ビジネス サービス 株式会社 | 宮崎県 宮崎市 | 10 | 銀行業 (事務受託) | 100.00 | (2) 4 | | 預金取引 | 提出会社よ り建物の一 部賃借 | |
| 宮銀スタッフ サービス 株式会社 | 宮崎県 宮崎市 | 10 | 銀行業 (人材派遣) | 100.00 | (2) 4 | | 預金取引 | 提出会社よ り建物の一 部賃借 | |
| 宮 銀 コ ン ピ ュ ー タ ー サ ー ビ ス 株 式 有 限 公 司 | 宮崎県 宮崎市 | 10 | 銀行業 (事務受託) | 85.00 (82.50) 〔15.00〕 | (1) 4 | | 預金取引 | 提出会社よ り建物の一 部賃借 | |
| 宮銀リース 株式会社 | 宮崎県 宮崎市 | 50 | リース業 | 59.00 (54.00) 〔11.00〕 | 4 | | 金銭貸借 預金取引 リース 取引 | 提出会社よ り建物の一 部賃借 | |
| 宮 銀 ベ ン チ ャ ー キ ャ ピ タ ル 株 式 有 限 公 司 | 宮崎県 宮崎市 | 10 | 投資業 | 55.00 (52.50) 〔45.00〕 | (1) 4 | | 預金取引 | 提出会社よ り建物の一 部賃借 | |
| 宮銀保証 株式会社 | 宮崎県 宮崎市 | 20 | 信用保証業 | () 〔57.50〕 | (1) 4 | | 預金取引 保証取引 | 提出会社よ り建物の一 部賃借 | |
| 宮銀カード 株式会社 | 宮崎県 宮崎市 | 80 | クレジット カード業 | 90.00 | (1) 3 | | 金銭貸借 預金取引 | | |

(注) 1 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。

2 上記連結子会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。

3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、〔 〕内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 宮銀リース㈱につきましては、連結経常収益に占める経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の割合が100分の10を超えておりますが、事業の種類別セグメントの経常収益に占める経常収益(セグメント間の内部経常収益又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成21年3月31日現在

| | 銀行業 | リース業 | その他事業 | 合計 |
|---------|----------------|-----------|-----------|----------------|
| 従業員数(人) | 1,607 〔380〕 | 27 〔2〕 | 22 〔4〕 | 1,656 〔386〕 |

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員543人を含んでおりません。
 2 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 3 臨時従業員数は、銀行の所定労働時間に換算し算出しております。
 4 銀行業における新規採用の増加及び契約行員の行員登用等により、当連結会計年度の従業員数は151名増加し、臨時従業員数〔平均人員〕は109名減少しております。

(2) 当行の従業員数

平成21年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|----------------|---------|-----------|------------|
| 1,450 〔367〕 | 37.3 | 14.2 | 6,090 |

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員517人を含んでおりません。
 2 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 3 臨時従業員数は、銀行の所定労働時間に換算し算出しております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 当行の従業員組合は、宮崎銀行従業員組合と称し、組合員数は1,096人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。
 6 新規採用の増加及び契約行員の行員登用等により、当事業年度の当行の従業員数は152名増加し、臨時従業員数〔平均人員〕は93名減少しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(会社経営の基本方針)

当行は、経営理念を以下のとおり定め、「郷土とともにある地方銀行」の経営姿勢を堅持するとともに、地域社会の要請に積極的に対応していくことを基本方針として、経営の健全性と透明性を高め、高度化、多様化する皆さまのニーズに的確に対応する地域のリーディングバンクに相応しい経営体質の構築に取り組んでおります。

経営理念

「地域の明日を考える」

私共は、豊かな明日に向かって、地域のみなさまと共に繁栄することを目指します。

「健全な歩みで信頼に応える」

私共は、信頼される金融機関として、人と組織を活かし、健全充実経営を目指します。

「誇りと自信をもって未来に挑戦する」

私共は、時代の変化に適切に応えるため、英知と気力を結集し、挑戦し続ける風土を目指します。

(金融経済環境)

当連結会計年度の国内経済を顧みますと、平成20年度上半期は、原油・原材料価格の高騰による企業収益の悪化や設備投資の鈍化、個人の消費マインド低下等により減速の度合いを強めました。また、9月中旬の米国大手証券会社破綻以後、金融危機が世界的に波及し、各国の実体経済へも大きな影響を与えるとの見方から、株式・為替市場は大きく変動し、9月下旬の日経平均株価は3年3カ月ぶりの水準である1万1千円台の安値を付けました。

平成20年度下半期は、世界的な景気後退の影響により、堅調であった輸出や生産が急速に減退しました。企業は生産調整や雇用調整を余儀なくされ、その影響が中小企業や個人に及ぶなど、景気も後退局面に入りました。日経平均株価は、3月10日の終値で7,054円とバブル経済崩壊後最安値を更新しましたが、その後各国の景気対策等による期待感から8千円台に回復しました。

県内経済を顧みますと、平成20年度上半期は、観光関連など一部業種で底堅さを見せるも、公共工事の減少や原油・原材料価格の高騰による企業収益の悪化、個人消費の減退など、総じて減速の度合いを強めました。

平成20年度下半期は、全国的な景気後退の影響を受け、特に電子部品・デバイスや化学、輸送機械等を中心に生産活動が減退し、雇用情勢も厳しさを増しました。個人消費においても、大型小売店売上高が伸び悩むなど、県内経済は厳しい状況が続きました。

(業績)

このような金融経済環境のなか、当行グループは引き続き地域に密着した営業展開と経営内容の充実に努めました結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は有価証券利息配当金及び有価証券売却益の減少等により、前連結会計年度比12,579百万円減少して48,014百万円となりました。また、経常費用は貸倒償却引当費用及び有価証券償却の増加等により、前連結会計年度比16,485百万円増加して72,134百万円となりました。よって経常損益は前連結会計年度比29,063百万円減少して24,119百万円の経常損失、当期純損益は前連結会計年度比24,104百万円減少して21,810百万円の当期純損失を計上しました。

(事業の種類別セグメントの業績)

銀行業（銀行業務）

経常収益は、有価証券利息配当金及び有価証券売却益の減少等により、前連結会計年度比12,596百万円減少して40,975百万円となりました。また、経常費用は貸倒償却引当費用及び有価証券償却の増加等により、前連結会計年度比15,438百万円増加して64,744百万円となりました。この結果、経常損益は前連結会計年度比28,032百万円減少して23,768百万円の経常損失となりました。

リース業（リース業務）

経常収益は、前連結会計年度比160百万円減少して6,890百万円となりました。また、経常費用は、前連結会計年度比199百万円増加して6,785百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比358百万円減少して105百万円となりました。

その他事業（信用保証業務等）

経常収益は、前連結会計年度比35百万円増加して908百万円となりました。また、経常費用は前連結会計年度比707百万円増加して1,361百万円となりました。この結果、経常損益は前連結会計年度比671百万円減少して453百万円の経常損失となりました。

（キャッシュ・フロー）

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、資金の効率的運用に努めました結果、前連結会計年度末比8,875百万円増加して41,370百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの減少及び預金の増加等により、前連結会計年度比158,593百万円増加して89,663百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入が減少したこと等により、前連結会計年度比151,140百万円減少して87,859百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入による収入の増加等により、前連結会計年度比8,069百万円増加して7,085百万円のプラスとなりました。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

資金の効率的運用等、収益の確保に努めました結果、部門別収支は次のとおりとなりました。

資金運用収益は、有価証券のボリューム減少及び利回りの低下により1,457百万円減少しました。また、資金調達費用は、コールマネーのボリューム減少及び利回り低下により601百万円減少しました。その結果、資金運用収支は、857百万円減少して27,943百万円となりました。

役務取引等収支は、株式市況の低迷による投資信託販売手数料の減少等、預り資産販売手数料の減少により879百万円減少して5,000百万円となりました。

その他業務収支は、債券関係損益の減少等により3,432百万円減少して 11,626百万円となりました。

| 種類 | 期別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 相殺消去額() | 合計 |
|-----------|---------|---------|---------|----------|---------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 資金運用収支 | 前連結会計年度 | 27,953 | 846 | | 28,800 |
| | 当連結会計年度 | 27,160 | 783 | | 27,943 |
| うち資金運用収益 | 前連結会計年度 | 32,205 | 2,308 | 203 | 34,310 |
| | 当連結会計年度 | 31,589 | 1,475 | 211 | 32,853 |
| うち資金調達費用 | 前連結会計年度 | 4,251 | 1,462 | 203 | 5,510 |
| | 当連結会計年度 | 4,429 | 691 | 211 | 4,909 |
| 役務取引等収支 | 前連結会計年度 | 5,864 | 14 | | 5,879 |
| | 当連結会計年度 | 4,982 | 18 | | 5,000 |
| うち役務取引等収益 | 前連結会計年度 | 7,773 | 38 | | 7,811 |
| | 当連結会計年度 | 6,814 | 39 | | 6,854 |
| うち役務取引等費用 | 前連結会計年度 | 1,908 | 24 | | 1,932 |
| | 当連結会計年度 | 1,832 | 21 | | 1,853 |
| その他業務収支 | 前連結会計年度 | 167 | 8,361 | | 8,194 |
| | 当連結会計年度 | 877 | 10,748 | | 11,626 |
| うちその他業務収益 | 前連結会計年度 | 10,268 | | | 10,268 |
| | 当連結会計年度 | 7,462 | 175 | | 7,637 |
| うちその他業務費用 | 前連結会計年度 | 10,101 | 8,361 | | 18,463 |
| | 当連結会計年度 | 8,339 | 10,924 | | 19,264 |

- (注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引並びに子会社の取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は、「国際業務部門」に含めております。
- 2 「相殺消去額()」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。
- 3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度22百万円、当連結会計年度14百万円)を控除して表示しております。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用/調達の状況

国内業務部門

資金運用勘定については次のとおりとなっております。

平均残高は、貸出金及び有価証券の増加等により32,988百万円増加して1,718,681百万円、利息は、有価証券の金利低下による利息の減少等により616百万円減少して31,589百万円、利回りは、貸出金利回り及び有価証券利回りの低下等により0.08ポイント低下して1.83%となりました。

資金調達勘定については次のとおりとなっております。

平均残高は、預金の増加を主因として45,786百万円増加して1,699,068百万円、利息は、預金のボリューム増加による利息の増加等により178百万円増加して4,429百万円、利回りは、0.01ポイント上昇して0.26%となりました。

| 種類 | 期別 | 平均残高 | 利息 | 利回り |
|--------------------|---------|-----------|---------|------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | (%) |
| 資金運用勘定 | 前連結会計年度 | 1,685,693 | 32,205 | 1.91 |
| | 当連結会計年度 | 1,718,681 | 31,589 | 1.83 |
| うち貸出金 | 前連結会計年度 | 1,119,890 | 25,973 | 2.31 |
| | 当連結会計年度 | 1,155,573 | 25,901 | 2.24 |
| うち商品有価証券 | 前連結会計年度 | 173 | 0 | 0.55 |
| | 当連結会計年度 | 55 | 0 | 0.86 |
| うち有価証券 | 前連結会計年度 | 471,853 | 5,724 | 1.21 |
| | 当連結会計年度 | 478,927 | 5,286 | 1.10 |
| うちコールローン及び 買入手形 | 前連結会計年度 | 27,299 | 141 | 0.51 |
| | 当連結会計年度 | 28,117 | 130 | 0.46 |
| うち買入金銭債権 | 前連結会計年度 | 9,478 | 82 | 0.87 |
| | 当連結会計年度 | 4,834 | 46 | 0.95 |
| うち預け金 | 前連結会計年度 | 2,076 | 18 | 0.87 |
| | 当連結会計年度 | 1,151 | 7 | 0.65 |
| 資金調達勘定 | 前連結会計年度 | 1,653,282 | 4,251 | 0.25 |
| | 当連結会計年度 | 1,699,068 | 4,429 | 0.26 |
| うち預金 | 前連結会計年度 | 1,570,870 | 3,648 | 0.23 |
| | 当連結会計年度 | 1,610,480 | 3,748 | 0.23 |
| うち譲渡性預金 | 前連結会計年度 | 66,879 | 259 | 0.38 |
| | 当連結会計年度 | 63,357 | 278 | 0.43 |
| うちコールマネー及び 売渡手形 | 前連結会計年度 | 2,663 | 14 | 0.53 |
| | 当連結会計年度 | 7,660 | 21 | 0.27 |
| うち借入金 | 前連結会計年度 | 6,409 | 75 | 1.17 |
| | 当連結会計年度 | 7,831 | 97 | 1.24 |

(注) 1 当行の平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「国内業務部門」は国内店の円建取引並びに子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は「国際業務部門」に含めております。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度5,342百万円、当連結会計年度11,289百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度8,975百万円、当連結会計年度5,714百万円)及び利息(前連結会計年度22百万円、当連結会計年度14百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

国際業務部門

資金運用勘定については次のとおりとなっております。

平均残高は、有価証券の減少を主因として16,093百万円減少して65,261百万円、利息は、有価証券のボリューム減少及び金利低下による有価証券利息の減少等により833百万円減少して1,475百万円、利回りは、有価証券利回りの低下を主因として0.57ポイント低下して2.26%となりました。

資金調達勘定については次のとおりとなっております。

平均残高は、コールマネーの減少を主因として16,085百万円減少して65,429百万円、利息は、コールマネーのボリューム減少及び利回りの低下により771百万円減少して691百万円、利回りは、0.74ポイント低下して1.05%となりました。

| 種類 | 期別 | 平均残高 | 利息 | 利回り |
|--------------------|---------|---------|---------|------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | (%) |
| 資金運用勘定 | 前連結会計年度 | 81,354 | 2,308 | 2.83 |
| | 当連結会計年度 | 65,261 | 1,475 | 2.26 |
| うち貸出金 | 前連結会計年度 | 368 | 5 | 1.37 |
| | 当連結会計年度 | 339 | 4 | 1.44 |
| うち有価証券 | 前連結会計年度 | 78,999 | 2,230 | 2.82 |
| | 当連結会計年度 | 60,222 | 1,366 | 2.26 |
| うちコールローン及び 買入手形 | 前連結会計年度 | 1,398 | 65 | 4.71 |
| | 当連結会計年度 | 3,563 | 99 | 2.79 |
| 資金調達勘定 | 前連結会計年度 | 81,514 | 1,462 | 1.79 |
| | 当連結会計年度 | 65,429 | 691 | 1.05 |
| うち預金 | 前連結会計年度 | 1,300 | 28 | 2.16 |
| | 当連結会計年度 | 2,024 | 21 | 1.08 |
| うちコールマネー及び 売渡手形 | 前連結会計年度 | 25,258 | 1,231 | 4.87 |
| | 当連結会計年度 | 13,351 | 458 | 3.43 |

(注) 1 当行の国際業務部門における国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2 「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は「国際業務部門」に含めております。

合計

| 種類 | 期別 | 平均残高(百万円) | | | 利息(百万円) | | | 利回り (%) |
|--------------------|---------|-----------|------------------|-----------|---------|------------------|--------|------------|
| | | 小計 | 相殺 消去額 () | 合計 | 小計 | 相殺 消去額 () | 合計 | |
| 資金運用勘定 | 前連結会計年度 | 1,767,048 | 54,922 | 1,712,125 | 34,513 | 203 | 34,310 | 2.00 |
| | 当連結会計年度 | 1,783,943 | 50,022 | 1,733,920 | 33,064 | 211 | 32,853 | 1.89 |
| うち貸出金 | 前連結会計年度 | 1,120,258 | | 1,120,258 | 25,978 | | 25,978 | 2.31 |
| | 当連結会計年度 | 1,155,912 | | 1,155,912 | 25,906 | | 25,906 | 2.24 |
| うち商品有価証券 | 前連結会計年度 | 173 | | 173 | 0 | | 0 | 0.55 |
| | 当連結会計年度 | 55 | | 55 | 0 | | 0 | 0.86 |
| うち有価証券 | 前連結会計年度 | 550,853 | | 550,853 | 7,954 | | 7,954 | 1.44 |
| | 当連結会計年度 | 539,149 | | 539,149 | 6,652 | | 6,652 | 1.23 |
| うちコールローン 及び買入手形 | 前連結会計年度 | 28,697 | | 28,697 | 207 | | 207 | 0.72 |
| | 当連結会計年度 | 31,680 | | 31,680 | 229 | | 229 | 0.72 |
| うち買入金銭債権 | 前連結会計年度 | 9,478 | | 9,478 | 82 | | 82 | 0.87 |
| | 当連結会計年度 | 4,834 | | 4,834 | 46 | | 46 | 0.95 |
| うち預け金 | 前連結会計年度 | 2,076 | | 2,076 | 18 | | 18 | 0.87 |
| | 当連結会計年度 | 1,151 | | 1,151 | 7 | | 7 | 0.65 |
| 資金調達勘定 | 前連結会計年度 | 1,734,797 | 54,922 | 1,679,874 | 5,713 | 203 | 5,510 | 0.32 |
| | 当連結会計年度 | 1,764,497 | 50,022 | 1,714,475 | 5,120 | 211 | 4,909 | 0.28 |
| うち預金 | 前連結会計年度 | 1,572,170 | | 1,572,170 | 3,676 | | 3,676 | 0.23 |
| | 当連結会計年度 | 1,612,504 | | 1,612,504 | 3,770 | | 3,770 | 0.23 |
| うち譲渡性預金 | 前連結会計年度 | 66,879 | | 66,879 | 259 | | 259 | 0.38 |
| | 当連結会計年度 | 63,357 | | 63,357 | 278 | | 278 | 0.43 |
| うちコールマネー 及び売渡手形 | 前連結会計年度 | 27,922 | | 27,922 | 1,245 | | 1,245 | 4.45 |
| | 当連結会計年度 | 21,012 | | 21,012 | 479 | | 479 | 2.28 |
| うち借入金 | 前連結会計年度 | 6,409 | | 6,409 | 75 | | 75 | 1.17 |
| | 当連結会計年度 | 7,831 | | 7,831 | 97 | | 97 | 1.24 |

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度5,342百万円、当連結会計年度11,289百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度8,975百万円、当連結会計年度5,714百万円)及び利息(前連結会計年度22百万円、当連結会計年度14百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2 「相殺消去額()」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、預り資産販売手数料の減少等により957百万円減少して6,854百万円、役務取引等費用は、79百万円減少して1,853百万円となりました。

| 種類 | 期別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 役務取引等収益 | 前連結会計年度 | 7,773 | 38 | 7,811 |
| | 当連結会計年度 | 6,814 | 39 | 6,854 |
| うち預金・貸出業務 | 前連結会計年度 | 2,767 | | 2,767 |
| | 当連結会計年度 | 2,734 | | 2,734 |
| うち為替業務 | 前連結会計年度 | 2,469 | 38 | 2,507 |
| | 当連結会計年度 | 2,365 | 36 | 2,402 |
| うち代理業務 | 前連結会計年度 | 291 | | 291 |
| | 当連結会計年度 | 273 | | 273 |
| うち証券関連業務 | 前連結会計年度 | 953 | | 953 |
| | 当連結会計年度 | 501 | | 501 |
| 役務取引等費用 | 前連結会計年度 | 1,908 | 24 | 1,932 |
| | 当連結会計年度 | 1,832 | 21 | 1,853 |
| うち為替業務 | 前連結会計年度 | 455 | 24 | 479 |
| | 当連結会計年度 | 448 | 21 | 469 |

(注) 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

| 種類 | 期別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 預金合計 | 前連結会計年度 | 1,595,181 | 2,151 | 1,597,333 |
| | 当連結会計年度 | 1,628,551 | 2,171 | 1,630,722 |
| うち流動性預金 | 前連結会計年度 | 954,075 | | 954,075 |
| | 当連結会計年度 | 985,025 | | 985,025 |
| うち定期性預金 | 前連結会計年度 | 565,962 | | 565,962 |
| | 当連結会計年度 | 575,881 | | 575,881 |
| うちその他 | 前連結会計年度 | 75,143 | 2,151 | 77,294 |
| | 当連結会計年度 | 67,644 | 2,171 | 69,815 |
| 譲渡性預金 | 前連結会計年度 | 85,562 | | 85,562 |
| | 当連結会計年度 | 67,610 | | 67,610 |
| 総合計 | 前連結会計年度 | 1,680,744 | 2,151 | 1,682,895 |
| | 当連結会計年度 | 1,696,161 | 2,171 | 1,698,332 |

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は「国際業務部門」に含めております。

(5) 貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

| 業種別 | 平成20年3月31日 | | 平成21年3月31日 | |
|-------------------------|------------|--------|------------|--------|
| | 貸出金残高(百万円) | 構成比(%) | 貸出金残高(百万円) | 構成比(%) |
| 国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分) | 1,197,107 | 100.00 | 1,205,245 | 100.00 |
| 製造業 | 101,211 | 8.46 | 104,684 | 8.69 |
| 農業 | 14,489 | 1.21 | 15,000 | 1.24 |
| 林業 | 9,631 | 0.80 | 8,470 | 0.70 |
| 漁業 | 1,594 | 0.13 | 1,511 | 0.13 |
| 鉱業 | 1,683 | 0.14 | 1,725 | 0.14 |
| 建設業 | 59,888 | 5.00 | 52,650 | 4.37 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 24,235 | 2.03 | 19,980 | 1.66 |
| 情報通信業 | 7,878 | 0.66 | 6,592 | 0.55 |
| 運輸業 | 24,705 | 2.06 | 22,239 | 1.84 |
| 卸売・小売業 | 128,962 | 10.77 | 128,260 | 10.64 |
| 金融・保険業 | 34,335 | 2.87 | 32,756 | 2.72 |
| 不動産業 | 78,768 | 6.58 | 85,216 | 7.07 |
| 各種サービス業 | 204,971 | 17.12 | 199,105 | 16.52 |
| 地方公共団体 | 187,943 | 15.70 | 198,833 | 16.50 |
| その他 | 316,814 | 26.47 | 328,224 | 27.23 |
| 特別国際金融取引勘定分 | | | | |
| 政府等 その他 | | | | |
| 合計 | 1,197,107 | | 1,205,245 | |

外国政府等向け債権残高(国別)

IMFの監督下で経済再建等を行っている国の外国政府等一定のカントリーリスクを有すると考えられる外国政府等向け債権残高はありません。

(6) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

| 種類 | 期別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
|--------|---------|---------|---------|---------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 国債 | 前連結会計年度 | 177,857 | | 177,857 |
| | 当連結会計年度 | 241,695 | | 241,695 |
| 地方債 | 前連結会計年度 | 44,774 | | 44,774 |
| | 当連結会計年度 | 57,564 | | 57,564 |
| 短期社債 | 前連結会計年度 | | | |
| | 当連結会計年度 | | | |
| 社債 | 前連結会計年度 | 142,739 | | 142,739 |
| | 当連結会計年度 | 149,928 | | 149,928 |
| 株式 | 前連結会計年度 | 27,550 | | 27,550 |
| | 当連結会計年度 | 43,512 | | 43,512 |
| その他の証券 | 前連結会計年度 | 17,861 | 66,415 | 84,277 |
| | 当連結会計年度 | 11,143 | 45,402 | 56,545 |
| 合計 | 前連結会計年度 | 410,783 | 66,415 | 477,198 |
| | 当連結会計年度 | 503,843 | 45,402 | 549,245 |

(注) 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

[次へ](#)

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

| | 前事業年度 (百万円)(A) | 当事業年度 (百万円)(B) | 増減(百万円) (B) - (A) |
|-------------------------|-------------------|-------------------|----------------------|
| 業務粗利益 | 24,726 | 19,450 | 5,276 |
| 資金利益 | 28,759 | 27,880 | 879 |
| 役務取引等利益 | 5,903 | 5,024 | 879 |
| その他業務利益 | 9,936 | 13,453 | 3,517 |
| 経費(除く臨時処理分) | 23,962 | 23,783 | 179 |
| 人件費 | 11,446 | 11,637 | 191 |
| 物件費 | 11,265 | 11,015 | 250 |
| 税金 | 1,250 | 1,130 | 120 |
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前) | 764 | 4,333 | 5,097 |
| のれん償却額 | | | |
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) | 764 | 4,333 | 5,097 |
| 一般貸倒引当金繰入額 | 232 | 4,096 | 4,328 |
| 業務純益 | 997 | 8,429 | 9,426 |
| うち債券関係損益 | 7,014 | 10,450 | 3,436 |
| 臨時損益 | 3,187 | 15,440 | 18,627 |
| 株式関係損益 | 7,073 | 1,806 | 8,879 |
| 不良債権処理損失 | 3,389 | 13,370 | 9,981 |
| 貸出金償却 | 1,021 | 8,923 | 7,902 |
| 個別貸倒引当金繰入額 | 2,353 | 4,338 | 1,985 |
| 偶発損失引当金繰入額 | 51 | 53 | 2 |
| その他の債権売却損等 | 37 | 54 | 91 |
| その他臨時損益 | 495 | 262 | 233 |
| 経常利益(は経常損失) | 4,184 | 23,869 | 28,053 |
| 特別損益 | 391 | 260 | 651 |
| うち償却債権取立益 | 474 | 270 | 204 |
| うち過年度役員退職慰労引当金繰入額 | 401 | | 401 |
| うち睡眠預金払戻損失引当金繰入額 | 314 | | 314 |
| 税引前当期純利益(は税引前当期純損失) | 3,793 | 23,609 | 27,402 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,528 | 26 | 4,502 |
| 法人税等調整額 | 3,003 | 1,776 | 1,227 |
| 法人税等合計 | | 1,750 | |
| 当期純利益(は当期純損失) | 2,268 | 21,858 | 24,126 |

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

| | 前事業年度 (百万円)(A) | 当事業年度 (百万円)(B) | 増減(百万円) (B) - (A) |
|-------------|-------------------|-------------------|----------------------|
| 給料・手当 | 9,589 | 9,674 | 85 |
| 退職給付費用 | 575 | 1,029 | 454 |
| 福利厚生費 | 1,443 | 1,372 | 71 |
| 減価償却費 | 2,110 | 2,567 | 457 |
| 土地建物機械賃借料 | 939 | 353 | 586 |
| 営繕費 | 174 | 70 | 104 |
| 消耗品費 | 235 | 215 | 20 |
| 給水光熱費 | 243 | 251 | 8 |
| 旅費 | 90 | 89 | 1 |
| 通信費 | 865 | 855 | 10 |
| 広告宣伝費 | 190 | 206 | 16 |
| 諸会費・寄付金・交際費 | 211 | 202 | 9 |
| 租税公課 | 1,250 | 1,130 | 120 |
| その他 | 6,250 | 6,150 | 100 |
| 計 | 24,171 | 24,169 | 2 |

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

| | 前事業年度 (%) (A) | 当事業年度 (%) (B) | 増減(%) (B) - (A) |
|------------|------------------|------------------|--------------------|
| (1) 資金運用利回 | 1.89 | 1.82 | 0.07 |
| (イ)貸出金利回 | 2.29 | 2.22 | 0.07 |
| (ロ)有価証券利回 | 1.21 | 1.10 | 0.11 |
| (2) 資金調達原価 | 1.69 | 1.65 | 0.04 |
| (イ)預金等利回 | 0.23 | 0.24 | 0.01 |
| (ロ)外部負債利回 | 0.53 | 0.46 | 0.07 |
| (3) 総資金利鞘 | - | 0.17 | 0.03 |

(注) 1 「国内業務部門」とは国内店の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は除いております。

2 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3 ROE(単体)

| | 前事業年度 (%) (A) | 当事業年度 (%) (B) | 増減(%) (B) - (A) |
|--------------------------------|------------------|------------------|--------------------|
| 業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前) | 0.83 | 5.95 | 6.78 |
| 業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前) | 0.83 | 5.95 | 6.78 |
| 業務純益ベース | 1.08 | 11.57 | 12.65 |
| 当期純利益ベース | 2.46 | 30.02 | 32.48 |

[次へ](#)

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

| | 前事業年度 (百万円)(A) | 当事業年度 (百万円)(B) | 増減(百万円) (B) - (A) |
|---------|-------------------|-------------------|----------------------|
| 預金(未残) | 1,601,081 | 1,635,187 | 34,106 |
| 預金(平残) | 1,575,789 | 1,616,541 | 40,752 |
| 貸出金(未残) | 1,202,807 | 1,210,624 | 7,817 |
| 貸出金(平残) | 1,126,486 | 1,161,549 | 35,063 |

(注) 預金は譲渡性預金を除いております。

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

| | 前事業年度 (百万円)(A) | 当事業年度 (百万円)(B) | 増減(百万円) (B) - (A) |
|----|-------------------|-------------------|----------------------|
| 個人 | 1,014,056 | 1,042,985 | 28,929 |
| 法人 | 470,717 | 457,424 | 13,293 |
| 合計 | 1,484,773 | 1,500,409 | 15,636 |

(注) 譲渡性預金を除いております。

(3) 消費者ローン残高

| | 前事業年度 (百万円)(A) | 当事業年度 (百万円)(B) | 増減(百万円) (B) - (A) |
|----------|-------------------|-------------------|----------------------|
| 消費者ローン残高 | 321,877 | 344,228 | 22,351 |
| 住宅ローン残高 | 298,133 | 322,107 | 23,974 |
| その他ローン残高 | 23,744 | 22,120 | 1,624 |

(4) 中小企業等貸出金

| | | 前事業年度 (A) | 当事業年度 (B) | 増減 (B) - (A) |
|--------------|-----|--------------|--------------|-----------------|
| 中小企業等貸出金残高 | 百万円 | 856,751 | 855,514 | 1,237 |
| 総貸出金残高 | 百万円 | 1,202,807 | 1,210,624 | 7,817 |
| 中小企業等貸出金比率 | / % | 71.22 | 70.66 | 0.56 |
| 中小企業等貸出先件数 | 件 | 66,931 | 66,582 | 349 |
| 総貸出先件数 | 件 | 67,149 | 66,800 | 349 |
| 中小企業等貸出先件数比率 | / % | 99.67 | 99.67 | 0.00 |

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)
支払承諾の残高内訳

| 種類 | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|------|-------|---------|-------|---------|
| | 口数(件) | 金額(百万円) | 口数(件) | 金額(百万円) |
| 手形引受 | | | | |
| 信用状 | 33 | 124 | 42 | 159 |
| 保証 | 1,046 | 5,619 | 980 | 4,111 |
| 計 | 1,079 | 5,744 | 1,022 | 4,270 |

6 内国為替の状況(単体)

| 区分 | | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|------|----------|--------|------------|--------|------------|
| | | 口数(千口) | 金額(百万円) | 口数(千口) | 金額(百万円) |
| 送金為替 | 各地へ向けた分 | 8,563 | 7,461,895 | 8,335 | 7,518,570 |
| | 各地より受けた分 | 11,355 | 13,228,797 | 11,165 | 13,225,593 |
| 代金取立 | 各地へ向けた分 | 210 | 354,914 | 181 | 321,517 |
| | 各地より受けた分 | 236 | 401,619 | 205 | 358,394 |

7 外国為替の状況(単体)

| 区分 | | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-------|------|-----------|-----------|
| | | 金額(百万米ドル) | 金額(百万米ドル) |
| 仕向為替 | 売渡為替 | 159 | 164 |
| | 買入為替 | 9 | 25 |
| 被仕向為替 | 支払為替 | 38 | 40 |
| | 取立為替 | 5 | 5 |
| 合計 | | 213 | 236 |

[前へ](#) [次へ](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号、以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

| 項目 | | 平成20年3月31日 | 平成21年3月31日 |
|--------------------------------|------------------------------------|------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 基本的項目 (Tier 1) | 資本金 | 10,662 | 10,662 |
| | うち非累積的永久優先株 | | |
| | 新株式申込証拠金 | | |
| | 資本剰余金 | 4,765 | 4,761 |
| | 利益剰余金 | 70,143 | 47,464 |
| | 自己株式() | 41 | 71 |
| | 自己株式申込証拠金 | | |
| | 社外流出予定額() | 443 | 443 |
| | その他有価証券の評価差損() | 2,149 | |
| | 為替換算調整勘定 | | |
| | 新株予約権 | | |
| | 連結子法人等の少数株主持分 | 3,471 | 2,847 |
| | うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券 | | |
| | 営業権相当額() | | |
| | のれん相当額() | | |
| | 企業結合等により計上される 無形固定資産相当額() | | |
| | 証券化取引に伴い増加した 自己資本相当額() | | |
| | 繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額) | 86,408 | 65,221 |
| | 繰延税金資産の控除金額() | | |
| | 計 (A) | 86,408 | 65,221 |
| うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1) | | | |
| 補完的項目 (Tier 2) | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額 | 2,907 | 2,897 |
| | 一般貸倒引当金 | 6,337 | 6,181 |
| | 負債性資本調達手段等 | 15,000 | 23,000 |
| | うち永久劣後債務(注2) | | |
| | うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3) | 15,000 | 23,000 |
| | 計 | 24,245 | 32,078 |
| うち自己資本への算入額 (B) | 24,245 | 32,078 | |
| 控除項目 | 控除項目(注4) (C) | 155 | 971 |
| 自己資本額 | (A) + (B) - (C) (D) | 110,497 | 96,329 |

| 項目 | | 平成20年3月31日 | 平成21年3月31日 |
|-------------------------------------|---|------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| リスク・ アセット等 | 資産(オン・バランス)項目 | 937,453 | 918,257 |
| | オフ・バランス取引等項目 | 7,519 | 6,416 |
| | 信用リスク・アセットの額 (E) | 944,973 | 924,674 |
| | オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F) | 69,052 | 64,321 |
| | (参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G) | 5,524 | 5,145 |
| | 計(E) + (F) (H) | 1,014,025 | 988,995 |
| 連結自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100(%) | | 10.89 | 9.74 |
| (参考) Tier 1 比率 = (A) / (H) × 100(%) | | 8.52 | 6.59 |

- (注) 1 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

[前へ](#) [次へ](#)

単体自己資本比率(国内基準)

| 項目 | | 平成20年 3月31日 | 平成21年 3月31日 |
|-------------------------------------|-----------------------------------|-------------|-------------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 基本的項目 (Tier 1) | 資本金 | 10,662 | 10,662 |
| | うち非累積的永久優先株 | | |
| | 新株式申込証拠金 | | |
| | 資本準備金 | 4,737 | 4,737 |
| | その他資本剰余金 | 27 | 23 |
| | 利益準備金 | 6,473 | 6,473 |
| | その他利益剰余金 | 63,298 | 40,572 |
| | その他 | | |
| | 自己株式() | 41 | 71 |
| | 自己株式申込証拠金 | | |
| | 社外流出予定額() | 439 | 439 |
| | その他有価証券の評価差損() | 2,149 | |
| | 新株予約権 | | |
| | 営業権相当額() | | |
| | のれん相当額() | | |
| | 企業結合により計上される無形固定資産相当額() | | |
| | 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額() | | |
| | 繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額) | 82,570 | 61,959 |
| | 繰延税金資産の控除金額() | | |
| | 計 (A) | 82,570 | 61,959 |
| うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1) | | | |
| うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券 | | | |
| 補完的項目 (Tier 2) | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | 2,907 | 2,897 |
| | 一般貸倒引当金 | 6,238 | 6,114 |
| | 負債性資本調達手段等 | 15,000 | 23,000 |
| | うち永久劣後債務(注2) | | |
| | うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3) | 15,000 | 23,000 |
| | 計 | 24,146 | 32,012 |
| うち自己資本への算入額 (B) | 24,146 | 32,012 | |
| 控除項目 | 控除項目(注4) (C) | 155 | 755 |
| 自己資本額 | (A) + (B) - (C) (D) | 106,560 | 93,216 |
| リスク・アセット等 | 資産(オン・バランス)項目 | 927,330 | 910,839 |
| | オフ・バランス取引等項目 | 7,519 | 6,416 |
| | 信用リスク・アセットの額 (E) | 934,849 | 917,255 |
| | オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%) (F) | 63,337 | 61,126 |
| | (参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G) | 5,067 | 4,890 |
| | 計(E) + (F) (H) | 998,187 | 978,382 |
| 単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100(%) | | 10.67 | 9.52 |
| (参考) Tier 1 比率 = (A) / (H) × 100(%) | | 8.27 | 6.33 |

(注) 1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

- 2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

| 債権の区分 | 平成20年3月31日 | 平成21年3月31日 |
|-------------------|------------|------------|
| | 金額(億円) | 金額(億円) |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 58 | 85 |
| 危険債権 | 172 | 243 |
| 要管理債権 | 109 | 75 |
| 正常債権 | 11,793 | 11,780 |

[前へ](#)

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当行の平成21年3月期決算は、世界的な金融市場の混乱による市場部門の損失や地元経済・景気が後退する中で急増した与信関連費用等により、大変厳しい結果となりました。一刻も早い業績回復が最優先課題であり、将来の持続可能な成長に向けた安定基盤を再構築するため、平成21年4月より中期経営計画「リスタート・プラン」（平成21年4月1日～平成23年3月31日）をスタートさせて、目標とする経営指標を以下のとおり掲げております。

| | | 平成22年度目標 |
|-----|----------|------------|
| 収益性 | コア業務純益注1 | 100億円以上 |
| | 当期純利益 | 45億円以上 |
| 効率性 | 修正OHR注2 | 70%未満 |
| 健全性 | 自己資本比率 | 10%以上 |
| 規模 | 総預金残高 | 18,100億円以上 |
| | 総貸出残高 | 13,110億円以上 |

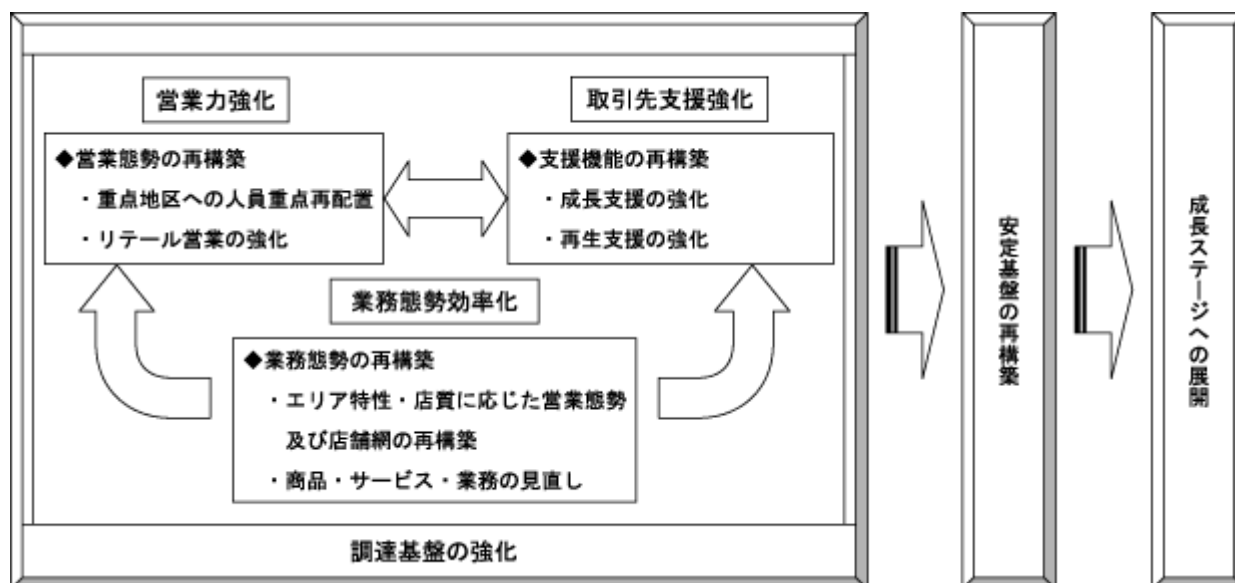
注1 コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

注2 修正OHR = 経費 ÷ (業務粗利益 - 債券関係損益)

（計画概要）

中期経営計画「リスタート・プラン」
～地域満足度No. 1 銀行へ向け、安定基盤の再構築～
計画期間：平成21年4月1日～平成23年3月31日（2年間）

中期経営計画「リスタート・プラン」では、「営業力強化」、「取引先支援強化」、「業務態勢効率化」の三つの重点戦略に取り組み、「顧客満足度向上」と「収益力強化」の両立を図ることにより安定基盤を再構築し、将来の持続可能な成長ステージへの展開を目指します。



（主要戦略）

（営業力強化）

< 重点地区（宮崎、都城、延岡、鹿児島地区）への経営資源重点配分 >

人的経営資源を従来以上に重点地区（宮崎、都城、延岡、鹿児島地区）に傾斜配分し、営業力の更なる増強、

将来に向けての営業基盤の拡大を図ります。

お客様の売上増強・営業利益拡大に資する地域密着型金融を徹底的に実践するとともに、本部との連携強化による問題解決型営業により、お取引の深耕及び拡大を図ります。

<リテール営業の強化>

団塊ジュニア世代を中心に住宅ローンの取り扱いをさらに拡大するため、住宅ローン専門拠点「住まいのプラザ」の機能を強化し、一層のお客様の利便性向上を図ります。また、高度化する資産運用ニーズに的確に対応し、お客様の資産形成のお手伝いを進めていきます。

(取引先支援強化)

<成長支援強化>

業態を超えたアライアンス拡充により、多様化・高度化するお客様のニーズに適時的確に対応していきます。

ソリューション機能を営業本部に集中し、営業推進効率の向上を図ります。また、宮崎、鹿児島両県の基幹・成長産業である医薬及び農業への取り組みをより一層強化するため専担者を増員します。

<再生支援強化>

平成20年10月より各地区の母店に配置した審査担当者を中心に、お客様とのリレーション強化を図ると同時に、適切な実態把握・モニタリングを強化し、さらなる中小企業取引の拡充を図ります。

(業務態勢効率化)

<店舗網再構築>

有人店舗については、お客様の利便性を維持しつつ、地域やマーケットの特性に応じた店舗運営の再構築を図ります。具体的には、預金・為替業務等に特化した店舗への転換や複数店舗をより利便性の高い場所に移転・新築し、サービス機能の充実を図ります。また、ATMについても、利用頻度に応じた再配置や提携等により、利便性を向上させるとともに効率化を図ります。

<業務の見直し>

商品・サービスの見直しを行い、お客様のニーズに的確に対応した商品・サービスの充実を図ります。

4 【事業等のリスク】

当行グループ（当行及び当行の関係会社）の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思定される主な事項を以下に記載しております。

なお、当行では、こうしたリスク顕在化の可能性を認識したうえで、リスクの未然防止のための態勢整備に努めるとともに、発生した場合も極力その影響が軽微に留めるリスク低減策を図っております。

本項につきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、当連結会計年度末現在において想定されるものです。

1. 信用リスク

当行は、従来から資産の健全性を追求し、不良債権の圧縮に努めております。しかし、宮崎県内の景気動向により、当行の融資先の経営状況が変動したり、不動産価格や株価の変動によって当行に提供していただいている担保の価値も変動いたします。

当行は、融資先の状況や提供していただいている担保の価値等を勘案して貸倒引当金を計上し、また、債権の売却等も行っております。よって、これらの変動が著しく悪化方向に振れた場合、当行の不良債権が増加するおそれがあり、また、想定外に多額の貸倒引当や償却が発生するおそれがあります。特に、当行は宮崎県内を営業基盤としていることから、貸出金の8割超が宮崎県内向けとなっています。万一、大規模な地震や台風等の自然災害等が発生した場合、融資先の経営状況が悪化し、貸出資産が劣化するおそれがあります。その結果、当行の業績に悪影響を及ぼし、当行の財務内容を弱くし、自己資本の減少につながる可能性があります。

2. 市場リスク(有価証券運用)

当行は、デリバティブや証券化商品を含む有価証券投資活動を行っております。従って、当行の業績及び財政状態は、かかる活動に伴うリスクにさらされています。特に、金利、株価及び為替レートの変動、さらにサブプライムローン問題を契機とした世界的な金融市場の不安定による証券化商品の価格下落等が挙げられます。

例えば、金利が上昇した場合は、保有する国債等の債券に、株価が下落した場合は、保有する株式に、金融市場の信用不安が拡大した場合は証券化商品の価格に悪影響を及ぼします。

結果として、当行の業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。また、円高となった場合は、当行の外貨建投資の財務諸表上の価値が減少します。

3. 預貸金の金利変動に伴うリスク

当行の預金金利、貸出金利は市場金利に基づき改定しております。市場金利の変化の速度や度合いによっては、預金金利、貸出金利改定のタイムラグや当行の資産（貸出等）・負債（預金等）の各科目の市場金利に対する金利感応度（弾性値）の差異等により資金利益が悪化する可能性があります。

4. 流動性リスク

当行の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなったり、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされる可能性があります。また、市場の混乱等により市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。

5. オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとして以下の事項を想定しております。

(1) 事務リスク

当行は、事務の効率化、事務規程等の整備を進めるとともに、研修などにより事務の堅確性向上を図っておりますが、故意または過失等による事務ミスにより事故が発生し、損失を被る可能性があります。

(2) システムリスク

当行は、セキュリティー、システム、データ、ネットワーク等の管理担当者を置くとともに、システム開発部門とシステム運用部門は原則的に分離し、相互牽制体制をとるなど安全対策に万全を期しておりますが、内部または外部要因による障害等により損失を被る可能性があります。

(3) 情報セキュリティ・リスク

平成17年4月に個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」という。）が全面施行されました。当行は、金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針などに沿って情報漏洩対策を十分に施していますが、万一、顧客情報等漏洩事故が発生した場合は、個人情報保護法違反をはじめ、顧客に不利益を与えたり、その他の犯罪と繋がり膨大な損害賠償義務が発生するなど、当行の経営や信用に深刻な影響を与える可能性があります。

また、当行は、当行関係先（取引先、株主、役員など）または当行自身に関する情報資産の厳格な管理に努めておりますが、万一、当該情報の漏洩、紛失、改ざん、不正利用等が発生し、当行の信用低下等が生じた場合、当行の業績、財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法務リスク

当行は、法令等遵守の徹底や法的チェックを厳格に実施することにより法的リスクの軽減に努めておりますが、法令解釈の相違、法的手続の不備、法令等に違反する行為などの法的原因により、損失の発生につながる可能性があります。

平成19年9月に金融商品取引法が施行されました。当行は、保険業務や証券業務等に関する適合性原則や商品説明等について十分な教育・研修を行っておりますが、万一、顧客への対応が疎かになった場合、訴訟を受け損害賠償の支払を命じられたり、信用を失墜させる事態に陥るリスクがあります。

(5) 人的リスク

当行は各種教育研修や勉強会を実施することにより人的リスクの発生防止に努めておりますが、人事運営上の不公平・不公正（報酬・手当・解雇等の問題）や差別的行為（セクシャルハラスメント等）などにより損失が発生する可能性があります。

(6) 有形資産リスク

当行は地震・台風等に備え、建物耐震化や風水害対策に努めておりますが、自然災害やその他の事象により、本店、事務センター、営業店の土地・建物や什器・備品等に損害が発生する可能性があります。

(7) 風評等による預金流出リスク

平成17年4月にペイオフが全面解禁されました。当行は健全経営を堅持しておりますが、万が一何らかの要因により、当行の経営が不安視され風評等が発生すると、預金が流出し、資金繰り等に支障をきたす可能性があります。

6. その他のリスク

(1) 自己資本比率

自己資本比率が悪化するリスク

当行は、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」に定められた国内基準(4%)以上に維持しなければなりません。

当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部又は一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。当行の自己資本比率に影響を与える要因には以下のものが含まれます。

- ・不良債権の処分に際して生じ得る与信関係費用の増加
- ・債務者の信用力の悪化に際して生じ得る与信関係費用の増加
- ・有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・本項記載のその他の不利益な展開

繰延税金資産

現時点の会計基準では、ある一定の状況において、実現すると見込まれる税務上の便益を繰延税金資産として計上することが認められています。また、現時点の自己資本比率規制においては、繰延税金資産全額が自己資本の額に含まれております。

繰延税金資産の計算は、将来の課税所得など様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。従って、当行が、将来の課税所得の予測・仮定に基づいて繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断した場合、当行の繰延税金資産は減額され、その結果、当行の業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くこととなります。

(2) 年金債務

当行の年金資産の運用利回り低下による資産の積立不足や資産価値の下落により損失が発生し、その結果、当行の年金給付費用が増加する可能性があります。

また、新規加入員数の変動など債務計算の前提となる基礎率と実績値の乖離により損失発生可能性があります。

(3) 当行格付低下

格付機関が当行の格付を引き下げた場合、市場資金取引等において不利な条件を承諾せざるを得なくなったり、または、一定の取引を行うことができなくなるおそれがあり、当行の資本・資金調達に悪影響を及ぼすこともありえます。

その場合は、結果として当行の業績及び財政状態にも悪影響を与えることとなります。

(4) ビジネス戦略<当行のビジネス戦略が奏功しないリスク>

当行は、収益力増強のために様々なビジネス戦略を実施しておりますが、以下に述べるものをはじめとする様々な要因が生じた場合には、これらの戦略が功を奏しないか、当初予想していた結果をもたらさない可能性があります。

- ・優良取引先(含む個人)への貸出金増強が進まないこと
- ・既存貸出についての利鞘拡大(金利適正化等)が進まないこと
- ・競争状況または市場環境により手数料収入が期待通りに増加しないこと
- ・経費節減等、効率化を図る戦略が期待通りに進まないこと
- ・システムコスト(含む共同化)が予想以上に高額になること

(5) 競争激化・業務範囲の拡大

当行は宮崎県を営業基盤にしておりますが、金融制度の規制緩和の進展やゆうちょ銀行発足による個人融資業務への進出や投資信託業務拡大及びメガバンク等の県内営業強化等により、当行の競争優位が脅かされ、結果として、業績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。また、本来の銀行業務に加え、保険業務や証券業務等に業務範囲を拡大中であることからそれらの業務に対し十分な適応ができず、顧客から訴訟を受けたり、信用を失墜させる事態に陥るリスクがあります。

(6) 感染症による業務継続リスク

新型インフルエンザ等の感染症による世界的大流行発生のため当行業務に支障をきたし、業務の全部または一部の継続が困難となり、当行の業績及び財政状態に悪影響が及ぶおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、方針、所存等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性がありますので、ご留意下さい。

1 経営成績の分析

(1) 主な収支（連結損益計算書）

資金利益は、有価証券利息配当金がボリューム減少及び利回り低下で大きく減少したことから、前連結会計年度比848百万円減少して27,929百万円となりました。

役務取引等利益は、株式市況の低迷による投資信託販売手数料の減少等、預り資産販売手数料が大きく減少したことから、前連結会計年度比879百万円減少して5,000百万円となりました。

その他業務利益は、債券関係損益の減少等により、前連結会計年度比3,432百万円減少して11,626百万円のマイナスとなりました。

以上により、連結粗利益は、前連結会計年度比5,158百万円減少して21,303百万円となりました。

経常損益は、連結粗利益の減少に加えて、貸倒償却引当費用の増加及び株式関係損益の減少により、前連結会計年度比29,063百万円減少して24,119百万円の経常損失、当期純損益についても前連結会計年度比24,104百万円減少して21,810百万円の当期純損失を計上しました。

| | 前連結会計年度 (百万円)(A) | 当連結会計年度 (百万円)(B) | 増減(百万円) (B) - (A) |
|---------------------------------|---------------------|---------------------|----------------------|
| 資金利益 | 28,777 | 27,929 | 848 |
| うち資金運用収益 | 34,310 | 32,853 | 1,457 |
| うち資金調達費用 | 5,533 | 4,924 | 609 |
| 役務取引等利益 | 5,879 | 5,000 | 879 |
| うち役務取引等収益 | 7,811 | 6,854 | 957 |
| うち役務取引等費用 | 1,932 | 1,853 | 79 |
| その他業務利益 | 8,194 | 11,626 | 3,432 |
| うちその他業務収益 | 10,268 | 7,637 | 2,631 |
| うちその他業務費用 | 18,463 | 19,264 | 801 |
| 連結粗利益(= + +) | 26,461 | 21,303 | 5,158 |
| 営業経費 | 24,923 | 24,959 | 36 |
| その他経常損益 | 3,406 | 20,463 | 23,869 |
| うち株式関係損益 | 7,073 | 1,806 | 8,879 |
| うち貸倒償却引当費用 | 3,372 | 18,760 | 15,388 |
| 経常利益又は経常損失()(= - +) | 4,944 | 24,119 | 29,063 |
| 特別損益 | 408 | 260 | 668 |
| 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失() | 4,535 | 23,859 | 28,394 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,766 | 380 | 4,386 |
| 法人税等調整額 | 2,931 | 1,805 | 1,126 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 406 | 623 | 1,029 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 2,294 | 21,810 | 24,104 |

(注) 貸倒償却引当費用 = 貸出金償却 + 一般貸倒引当金繰入額 + 個別貸倒引当金繰入額 + 偶発損失引当金繰入額
+ バルクセール売却損 + その他

| | | | |
|--------------------|-------|-------|--------|
| 連結業務純益 | 1,756 | 8,679 | 10,435 |
| 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前) | 1,614 | 4,041 | 5,655 |

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(2)貸倒償却引当費用

貸倒償却引当費用は、大口取引先の経営破綻や全国的な景気後退の影響により、前連結会計年度比15,388百万円増加して18,760百万円となりました。

| | 前連結会計年度 (百万円)(A) | 当連結会計年度 (百万円)(B) | 増減(百万円) (B) - (A) |
|--------------|---------------------|---------------------|----------------------|
| 貸倒償却引当費用 | 3,372 | 18,760 | 15,388 |
| うち貸出金償却 | 1,032 | 8,935 | 7,903 |
| うち一般貸倒引当金繰入額 | 141 | 4,638 | 4,779 |
| うち個別貸倒引当金繰入額 | 2,448 | 5,054 | 2,606 |
| うち偶発損失引当金繰入額 | 51 | 53 | 2 |
| うちバルクセール等売却損 | 18 | 19 | 37 |
| その他 | | 59 | 59 |

(3)株式関係損益

株式関係損益は、株式等売却益の減少、株式等償却の増加により、前連結会計年度比8,879百万円減少して1,806百万円のマイナスとなりました。

| | 前連結会計年度 (百万円)(A) | 当連結会計年度 (百万円)(B) | 増減(百万円) (B) - (A) |
|----------|---------------------|---------------------|----------------------|
| 株式関係損益 | 7,073 | 1,806 | 8,879 |
| うち株式等売却益 | 7,444 | 237 | 7,207 |
| うち株式等売却損 | 103 | 353 | 250 |
| うち株式等償却 | 268 | 1,690 | 1,422 |

2 財政状態の分析

(1)貸出金

貸出金は、個人及び公共貸出の増加により、前連結会計年度末比8,138百万円増加して1,205,245百万円となりました。

なお、消費者ローン〔単体〕は、住宅ローンの増加により前連結会計年度末比22,351百万円増加して344,228百万円となりました。

| | 前連結会計年度末 (百万円)(A) | 当連結会計年度末 (百万円)(B) | 増減(百万円) (B) - (A) |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 貸出金残高(未残) | 1,197,107 | 1,205,245 | 8,138 |

| | 前事業年度末 (百万円)(A) | 当事業年度末 (百万円)(B) | 増減(百万円) (B) - (A) |
|---------------|--------------------|--------------------|----------------------|
| 貸出金残高(未残)〔単体〕 | 1,202,807 | 1,210,624 | 7,817 |
| うち中小企業等貸出金 | 856,751 | 855,514 | 1,237 |
| うち消費者ローン | 321,877 | 344,228 | 22,351 |
| うち住宅ローン | 298,133 | 322,107 | 23,974 |

リスク管理債権は、前連結会計年度末比7,070百万円増加して41,697百万円となりました。

貸出金残高に対するリスク管理債権の比率は、前連結会計年度末比0.56ポイント上昇して3.45%となりました。

債権区別では、破綻先債権額が2,664百万円、延滞債権額が7,763百万円それぞれ増加しているものの、貸出条件緩和債権額が3,357百万円減少しております。

リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却後
- ・未収利息不計上基準：自己査定基準

[連結]

| | | 前連結会計年度末 (百万円)(A) | 当連結会計年度末 (百万円)(B) | 増減(百万円) (B) - (A) |
|---------|------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| リスク管理債権 | 破綻先債権額 | 2,123 | 4,787 | 2,664 |
| | 延滞債権額 | 21,552 | 29,315 | 7,763 |
| | 3ヵ月以上延滞債権額 | | | |
| | 貸出条件緩和債権額 | 10,951 | 7,594 | 3,357 |
| | 合計 | 34,627 | 41,697 | 7,070 |

| | | 前連結会計年度末 (%) (A) | 当連結会計年度末 (%) (B) | 増減(%) (B) - (A) |
|---------|------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 貸出金残高比率 | 破綻先債権額 | 0.17 | 0.39 | 0.22 |
| | 延滞債権額 | 1.80 | 2.43 | 0.63 |
| | 3ヵ月以上延滞債権額 | | | |
| | 貸出条件緩和債権額 | 0.91 | 0.63 | 0.28 |
| | 合計 | 2.89 | 3.45 | 0.56 |

業種別貸出金残高

[連結]

| | | 前連結会計年度末 (百万円)(A) | 当連結会計年度末 (百万円)(B) | 増減(百万円) (B) - (A) |
|------|---------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 国内店分 | | 1,197,107 | 1,205,245 | 8,138 |
| うち | 製造業 | 101,211 | 104,684 | 3,473 |
| うち | 建設業 | 59,888 | 52,650 | 7,238 |
| うち | 卸売・小売業 | 128,962 | 128,260 | 702 |
| うち | 金融・保険業 | 34,335 | 32,756 | 1,579 |
| うち | 不動産業 | 78,768 | 85,216 | 6,448 |
| うち | 各種サービス業 | 204,971 | 199,105 | 5,866 |

業種別リスク管理債権

[連結]

| | | 前連結会計年度末 (百万円)(A) | 当連結会計年度末 (百万円)(B) | 増減(百万円) (B) - (A) |
|------|---------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 国内店分 | | 34,627 | 41,697 | 7,070 |
| うち | 製造業 | 4,494 | 6,147 | 1,653 |
| うち | 建設業 | 3,711 | 8,054 | 4,343 |
| うち | 卸売・小売業 | 12,367 | 11,775 | 592 |
| うち | 金融・保険業 | 1,094 | 1,048 | 46 |
| うち | 不動産業 | 1,848 | 2,458 | 610 |
| うち | 各種サービス業 | 5,782 | 6,827 | 1,045 |

(金融再生法開示債権の状況)

(参考)

金融再生法開示債権及び引当・保全の状況は以下のとおりであります。

金融再生法開示債権は、前連結会計年度末比7,065百万円増加して41,803百万円となりました。

開示債権比率は、前連結会計年度末比0.54ポイント上昇して3.40%となりました。

債権区分別では、破産更正債権及びこれらに準ずる債権が3,311百万円、危険債権が7,111百万円それぞれ増加、要管理債権は3,357百万円減少しております。

当連結会計年度末の開示債権の保全状況は、開示債権41,803百万円に対し、担保保証等による保全が21,669百万円、引当金による保全が13,160百万円で、開示債権全体の保全率は、前連結会計年度末比3.62ポイント上昇して83.31%となっております。

不良債権処理に関しましては、今後とも積極的に償却・売却等による最終処理、又は再生可能な先の正常化を図ることで、不良債権を削減したいと考えております。

金融再生法開示債権[連結]

| | 前連結会計年度末 (百万円)(A) | 当連結会計年度末 (百万円)(B) | 増減(百万円) (B) - (A) |
|-------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 6,291 | 9,602 | 3,311 |
| 危険債権 | 17,495 | 24,606 | 7,111 |
| 要管理債権 | 10,951 | 7,594 | 3,357 |
| 小計(= + +) | 34,738 | 41,803 | 7,065 |
| 正常債権 | 1,177,186 | 1,185,222 | 8,036 |
| 合計(= +) | 1,211,925 | 1,227,026 | 15,101 |
| 開示債権比率(= /) | 2.86% | 3.40% | 0.54% |
| 保全額 | 27,684 | 34,829 | 7,145 |
| うち貸倒引当金 | 10,973 | 13,160 | 2,187 |
| うち担保保証等 | 16,711 | 21,669 | 4,958 |
| 保全率(= /) | 79.69% | 83.31% | 3.62% |

(2)有価証券

有価証券は、国債の残高増加を主因に、前連結会計年度末比72,047百万円増加して549,245百万円となりました。

| | 前連結会計年度末 (百万円)(A) | 当連結会計年度末 (百万円)(B) | 増減(百万円) (B) - (A) |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 有価証券 | 477,198 | 549,245 | 72,047 |
| うち国債 | 177,857 | 241,695 | 63,838 |
| うち地方債 | 44,774 | 57,564 | 12,790 |
| うち短期社債 | | | |
| うち社債 | 142,739 | 149,928 | 7,189 |
| うち株式 | 27,550 | 43,512 | 15,962 |
| うちその他の証券 | 84,277 | 56,545 | 27,732 |

(3)繰延税金資産

対象となる繰延税金資産は大きく増加しましたが、評価性引当額()も増加したことにより、前連結会計年度末比397百万円の増加に止まり、19,951百万円となりました。

| | 前連結会計年度末 (百万円)(A) | 当連結会計年度末 (百万円)(B) | 増減(百万円) (B) - (A) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 繰延税金資産 | 19,554 | 19,951 | 397 |
| うち貸倒引当金 | 7,944 | 12,011 | 4,067 |
| うち退職給付引当金 | 2,847 | 2,829 | 18 |
| うち減価償却費 | 1,384 | 1,359 | 25 |
| うち有価証券 | 3,734 | 5,875 | 2,141 |
| うちその他有価証券評価差額金 | 1,428 | 2,230 | 802 |
| うち税務上の繰越欠損金 | | 4,235 | 4,235 |
| うち評価性引当額 | 833 | 11,343 | 10,510 |

(4)預金

預金等は、キャンペーン等による個人預金の増加を主因として、前連結会計年度末比15,437百万円増加して1,698,332百万円となりました。

| | 前連結会計年度末 (百万円)(A) | 当連結会計年度末 (百万円)(B) | 増減(百万円) (B) - (A) |
|------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 預金 | 1,597,333 | 1,630,722 | 33,389 |
| うち流動性預金 | 954,075 | 985,025 | 30,950 |
| うち定期性預金 | 565,962 | 575,881 | 9,919 |
| 譲渡性預金 | 85,562 | 67,610 | 17,952 |
| 預金等(= +) | 1,682,895 | 1,698,332 | 15,437 |

(5)純資産の部

株主資本は、当期純損失の計上で利益剰余金が減少したため、前連結会計年度末比22,713百万円減少して62,817百万円となりました。

評価・換算差額等は、有価証券の評価差額が減少したことによるその他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末比3,377百万円減少して2,661百万円のマイナスとなりました。

以上により、純資産の部合計は、前連結会計年度末比26,714百万円減少して63,004百万円となりました。

| | 前連結会計年度末 (百万円) | 当連結会計年度末 (百万円) | 連結会計年度中の 変動額合計 (百万円) |
|----------------|-------------------|-------------------|----------------------------|
| 純資産の部合計 | 89,718 | 63,004 | 26,714 |
| うち株主資本合計 | 85,530 | 62,817 | 22,713 |
| うち資本金 | 10,662 | 10,662 | |
| うち資本剰余金 | 4,765 | 4,761 | 4 |
| うち利益剰余金 | 70,143 | 47,464 | 22,679 |
| うち自己株式 | 41 | 71 | 30 |
| うち評価・換算差額等合計 | 716 | 2,661 | 3,377 |
| うちその他有価証券評価差額金 | 2,149 | 5,516 | 3,367 |
| うち繰延ヘッジ損益 | 17 | 16 | 1 |
| うち土地再評価差額金 | 2,883 | 2,871 | 12 |
| うち少数株主持分 | 3,471 | 2,847 | 624 |

3 連結自己資本比率（国内基準）

自己資本額は、当期純損失の計上で株主資本が減少したことにより、前連結会計年度末比14,168百万円減少して96,329百万円となりました。

リスク・アセットは、法人貸出の減少等により、前連結会計年度末比25,030百万円減少して988,995百万円となりました。

以上の結果、連結自己資本比率は、前連結会計年度末比1.15ポイント低下して9.74%となりました。

| | 前連結会計年度末 (百万円)(A) | 当連結会計年度末 (百万円)(B) | 増減(百万円) (B) - (A) |
|-----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 基本的項目 | 86,408 | 65,221 | 21,187 |
| 補完的項目 | 24,245 | 32,078 | 7,833 |
| 控除項目 | 155 | 971 | 816 |
| 自己資本額(= + -) | 110,497 | 96,329 | 14,168 |
| リスク・アセット | 1,014,025 | 988,995 | 25,030 |
| うち信用リスク・アセット | 944,973 | 924,674 | 20,299 |
| うちオペレーショナル・リスク相当額に係る額 | 69,052 | 64,321 | 4,731 |
| 連結自己資本比率(= /) | 10.89% | 9.74% | 1.15% |

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

お客さまの利便性向上のために、本部棟別館を新設しました。また、老朽化に伴い宮崎地区に社宅を新設、事務センター設備についても、老朽化に伴い一部設備を更新しました。

また、資産の見直しにより、宮崎地区の駐車場用地を売却したほか、都城地区社宅等を売却しました。リース業及びその他事業においては、主要な設備の投資等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業

(平成21年3月31日現在)

| | 会社名 | 店舗名 その他 | 所在地 | 設備の 内容 | 土地 | | 建物 | 動産 | リース 資産 | 合計 | 従業員数 (人) |
|-----------|--------------------------|--------------------|---------------|------------|-----------------|-----------|-------|-----|-----------|-------|-------------|
| | | | | | 面積(㎡) | 帳簿価額(百万円) | | | | | |
| 当行 | | 本店 | 宮崎県 宮崎市 | 店舗 | 4,891 | 1,876 | 2,132 | 333 | 69 | 4,412 | 329 |
| | | 県庁支店 他37か店 | 同 宮崎地区 | 店舗 | (363) 30,744 | 3,938 | 1,206 | 273 | 272 | 5,690 | 391 |
| | | 西都支店 他4か店 | 同 西都地区 | 店舗 | (30) 6,213 | 236 | 91 | 37 | 38 | 403 | 61 |
| | | 都城営業部 他14か店 | 同 都城地区 | 店舗 | (170) 16,457 | 908 | 298 | 122 | 94 | 1,423 | 163 |
| | | 小林支店 他5か店 | 同 小林地区 | 店舗 | (39) 6,871 | 317 | 77 | 42 | 36 | 474 | 60 |
| | | 油津支店 他4か店 | 同 日南地区 | 店舗 | (30) 5,647 | 366 | 124 | 41 | 52 | 585 | 62 |
| | | 日向支店 他5か店 | 同 日向地区 | 店舗 | (86) 5,923 | 317 | 141 | 52 | 59 | 571 | 72 |
| | | 延岡営業部 他10か店 | 同 延岡地区 | 店舗 | (722) 6,295 | 537 | 154 | 76 | 74 | 843 | 120 |
| | | 鹿児島 営業部 他4か店 | 鹿児島県 鹿児島市他 | 店舗 | (375) 3,730 | 1,671 | 82 | 21 | 12 | 1,789 | 61 |
| | | 大分支店 | 大分県 大分市 | 店舗 | 672 | 566 | 12 | 3 | 0 | 583 | 6 |
| | | 熊本支店 | 熊本県 熊本市 | 店舗 | | | 1 | 5 | 0 | 8 | 8 |
| | | 福岡支店 | 福岡県 福岡市 | 店舗 | | | 33 | 6 | 1 | 41 | 13 |
| | | 大阪支店 | 大阪府 大阪市 | 店舗 | 402 | 316 | 65 | 3 | 3 | 389 | 8 |
| | | 東京支店 | 東京都 中央区 | 店舗 | | | 48 | 7 | 0 | 56 | 7 |
| | | 事務 センター | 宮崎県 宮崎市 | 事務 センター | 4,131 | 749 | 589 | 356 | 12 | 1,708 | 89 |
| | 社宅・寮 | 宮崎県 宮崎市他 | 社宅・寮 厚生施設 | 47,287 | 2,547 | 1,917 | 4 | | 4,470 | | |
| 連結 子会社 | 宮銀ビル サービス(株) | 本社 | 宮崎県 宮崎市 | 事務所 | | | 8 | 0 | 4 | 12 | 71 |
| | 宮銀ビジネス サービス(株) | 本社 | 宮崎県 宮崎市 | 事務所 | | | 5 | | 2 | 7 | 31 |
| | 宮銀スタッフ サービス(株) | 本社 | 宮崎県 宮崎市 | 事務所 | | | 18 | 0 | 0 | 18 | 5 |
| | 宮銀コン ピューター サービス(株) | 本社 | 宮崎県 宮崎市 | 事務所 | | | 44 | 4 | 26 | 76 | 50 |

リース業

(平成21年3月31日現在)

| | 会社名 | 店舗名 その他 | 所在地 | 設備の 内容 | 土地 | | 建物 | 動産 | リース 資産 | 合計 | 従業員数 (人) |
|-----------|--------|------------|-------------|-----------|---------------------|-----------|----|----|-----------|-----|-------------|
| | | | | | 面積(m ²) | 帳簿価額(百万円) | | | | | |
| 連結 子会社 | 宮銀リース㈱ | 本社他 | 宮崎県 宮崎市他 | 事務所 店舗 | | | 69 | 13 | 105 | 188 | 27 |

その他事業

(平成21年3月31日現在)

| | 会社名 | 店舗名 その他 | 所在地 | 設備の 内容 | 土地 | | 建物 | 動産 | リース 資産 | 合計 | 従業員数 (人) |
|-----------|--------------------------|------------|------------|-----------|---------------------|-----------|----|----|-----------|----|-------------|
| | | | | | 面積(m ²) | 帳簿価額(百万円) | | | | | |
| 連結 子会社 | 宮 銀 ベ ン チャーキャピ タル㈱ | 本社 | 宮崎県 宮崎市 | 事務所 | | | 1 | 0 | 0 | 2 | 2 |
| | 宮銀保証㈱ | 本社 | 宮崎県 宮崎市 | 事務所 | | | 32 | 0 | 2 | 35 | 11 |
| | 宮銀カード㈱ | 本社 | 宮崎県 宮崎市 | 事務所 | | | 1 | 0 | 3 | 5 | 9 |

- (注) 1 当行の主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであるため、銀行業に一括計上しております。
2 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め322百万円であります。
3 動産は、事務機械1,199百万円、その他210百万円であります。
4 当行の店舗外現金自動設備132か所は上記に含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

| 会社名 | 店舗名 その他 | 所在地 | 区分 | 事業の別 | 設備の内容 | 投資予定金額 (百万円) | | 資金調 達方法 | 着手 年月 | 完了予定 年月 |
|-----|--------------------|--------------|----|------|------------|-----------------|------|------------|--------------|-------------|
| | | | | | | 総額 | 既支払額 | | | |
| 当行 | 鹿児島 営業部 | 鹿児島県 鹿児島市 | 新設 | 銀行業 | 建物 | 850 | 0 | 自己資金 | 平成21年 10月 | 平成22年 8月 |
| 当行 | 事務 センター | 宮崎県 宮崎市 | 改修 | 銀行業 | 建物 | 1,276 | 392 | 自己資金 | 平成20年 8月 | 平成23年 6月 |
| 当行 | 本店・ 事務セン ター他 | 宮崎県 宮崎市他 | 新設 | 銀行業 | システム 関連 | 464 | | 自己資金 | | |

- (注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
2 システム関連の主なものは平成22年3月までに設置予定であります。
3 子会社については重要な設備計画はありません。

(2) 売却

重要な設備の売却については、該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 297,100,000 |
| 計 | 297,100,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|----------------------------|
| 普通株式 | 146,700,000 | 同左 | 東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所 | 単元株式数は 1,000株であり ます。 |
| 計 | 146,700,000 | 同左 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) | 2,900 | 146,700 | | 10,662,810 | | 4,737,369 |

(注) 利益による自己株式の消却により減少しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|----------------------|--------|--------------|------------|-------|------|-----------|---------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | 30 | 64 | 21 | 709 | 64 | 1 | 4,713 | 5,602 | |
| 所有株式数 (単元) | 2,621 | 68,926 | 1,035 | 30,505 | 7,228 | 5 | 35,027 | 145,347 | 1,353,000 |
| 所有株式数 の割合(%) | 1.80 | 47.43 | 0.71 | 20.99 | 4.98 | 0.00 | 24.09 | 100.00 | |

(注) 1 自己株式171,425株は「個人その他」に171単元、「単元未満株式の状況」に425株含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び700株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------------|------------------|---------------|------------------------------------|
| 日本生命保険相互会社 | 大阪市中央区今橋三丁目5-12 | 4,835 | 3.29 |
| 株式会社福岡銀行 | 福岡市中央区天神二丁目13-1 | 4,578 | 3.12 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G) | 東京都中央区晴海一丁目8-11 | 4,507 | 3.07 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目1-1 | 4,402 | 3.00 |
| 株式会社鹿児島銀行 | 鹿児島市金生町6-6 | 3,869 | 2.63 |
| 宮崎銀行従業員持株会 | 宮崎市橘通東四丁目3-5 | 3,780 | 2.57 |
| 株式会社肥後銀行 | 熊本市練兵町1番地 | 3,605 | 2.45 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目2-1 | 3,084 | 2.10 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4) | 東京都中央区晴海一丁目8-11 | 3,042 | 2.07 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町一丁目1-2 | 2,992 | 2.03 |
| 計 | | 38,697 | 26.37 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 171,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 145,176,000 | 145,176 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,353,000 | | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 146,700,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 145,176 | |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株(議決権1個)及び700株含まれております。
2 「単元未満株式」には、当行所有の自己株式425株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社 宮崎銀行 | 宮崎市橘通東 四丁目3番5号 | 171,000 | | 171,000 | 0.11 |
| 計 | | 171,000 | | 171,000 | 0.11 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|---------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 139,574 | 55,826,047 |
| 当期間における取得自己株式 | 4,319 | 1,694,319 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他(単元未満株式の売渡し請求による売渡し) | 56,895 | 25,539,418 | 280 | 116,200 |
| 保有自己株式数 | 171,425 | | 175,464 | |

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の売渡し請求による売渡し)及び保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当行は、地域金融機関としての公共性と健全経営維持の観点から経営基盤並びに財務体質の強化を図るとともに、配当についても安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期は当期純損失を計上することとなりましたが、翌期に損失の繰越を行わず、また安定的な配当を行うため、任意積立金を一部取り崩し、期末配当金を1株当たり3円とし、中間配当金1株当たり3円とあわせて年間6円の配当とさせていただきます。内部留保金につきましては、自己資本の充実に資するとともに、店舗・システム関係などの設備資金として活用させていただき、業績の伸展や顧客サービスの向上に努めてまいり所存であります。

また、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。なお、第124期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------------|-------------|-------------|
| 平成20年11月14日 取締役会決議 | 439 | 3.00 |
| 平成21年6月26日 定時株主総会決議 | 439 | 3.00 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第120期 | 第121期 | 第122期 | 第123期 | 第124期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高(円) | 479 | 675 | 660 | 547 | 504 |
| 最低(円) | 370 | 415 | 503 | 386 | 251 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年10月 | 11月 | 12月 | 平成21年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 332 | 333 | 341 | 350 | 361 | 441 |
| 最低(円) | 263 | 285 | 304 | 313 | 320 | 339 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------------|-------------------|--------|------------------|---|---------------------|---------------|
| 取締役会長 (代表取締役) | | 佐藤 勇夫 | 昭和16年 10月4日生 | 昭和39年4月 宮崎銀行入行 平成5年6月 延岡支店長 平成7年6月 取締役東京支店長兼国際部長 平成9年6月 取締役総合企画部長 平成10年6月 常務取締役 平成12年6月 代表取締役(現職) 専務取締役 平成13年6月 取締役頭取 平成20年6月 取締役会長(現職) | 平成21年 6月から 2年 | 112 |
| 取締役頭取 (代表取締役) | | 小池 光一 | 昭和22年 11月30日生 | 昭和45年5月 日本銀行入行 平成12年5月 同行理事 平成14年6月 同行理事退任 平成14年6月 NTTデータシステム技術株式会社 代表取締役会長 平成17年5月 同社代表取締役会長退任 平成17年6月 宮崎銀行特別顧問 平成17年6月 専務取締役 平成19年6月 代表取締役(現職) 取締役副頭取 平成20年6月 取締役頭取(現職) | 平成21年 6月から 2年 | 15 |
| 常務取締役 | | 馬場 直澄 | 昭和24年 7月13日生 | 昭和47年4月 宮崎銀行入行 平成13年6月 人事部長 平成15年6月 取締役人事部長 平成16年6月 取締役経営企画部長 平成19年4月 取締役経営企画部長兼収益管理室長 平成19年6月 常務取締役(現職) | 平成21年 6月から 2年 | 24 |
| 常務取締役 | | 山口 博 | 昭和24年 12月21日生 | 昭和48年4月 宮崎銀行入行 平成14年1月 東京支店長兼総合企画部東京事務所長 平成15年6月 取締役本店営業部長 平成18年6月 取締役審査部長 平成20年6月 常務取締役(現職) | 平成21年 6月から 2年 | 34 |
| 常務取締役 | | 大森 一仁 | 昭和24年 10月4日生 | 昭和48年4月 宮崎銀行入行 平成14年6月 大淀支店長 平成16年6月 取締役監査部長 平成18年6月 取締役人事部長 平成21年6月 常務取締役(現職) | 平成20年 6月から 2年 | 25 |
| 取締役 | 本店営業部長 | 横山 修一郎 | 昭和26年 4月1日生 | 昭和48年4月 宮崎銀行入行 平成15年6月 営業統括部長 平成16年6月 取締役営業統括部長 平成17年6月 取締役都城支店長 平成19年7月 取締役都城営業部長 平成20年6月 取締役本店営業部長(現職) | 平成20年 6月から 2年 | 30 |
| 取締役 | 経営企画部長兼 収益管理室長 | 平野 亘也 | 昭和27年 6月12日生 | 昭和50年4月 宮崎銀行入行 平成17年6月 延岡支店長 平成19年6月 取締役経営企画部長兼収益管理室長(現職) | 平成21年 6月から 2年 | 13 |
| 取締役 | 営業統括部長 | 河埜 毅 | 昭和27年 12月5日生 | 昭和50年4月 宮崎銀行入行 平成18年6月 大淀支店長 平成19年6月 取締役延岡支店長 平成19年7月 取締役延岡営業部長 平成21年6月 取締役営業統括部長(現職) | 平成21年 6月から 2年 | 13 |
| 取締役 | 都城営業部長 | 矢野 憲男 | 昭和28年 12月18日生 | 昭和51年4月 宮崎銀行入行 平成19年4月 リスク統括部長兼情報管理室長 平成20年6月 取締役都城営業部長(現職) | 平成20年 6月から 2年 | 5 |
| 取締役 | 延岡営業部長 | 弓場 康男 | 昭和28年 10月20日生 | 昭和53年4月 宮崎銀行入行 平成19年7月 鹿児島営業部長 平成21年6月 取締役延岡営業部長(現職) | 平成21年 6月から 2年 | 16 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数(千株) |
|-----------|----|---------|-----------------|---|---------------------|-----------|
| 常任監査役(常勤) | | 若曾根 隆 志 | 昭和27年 1月28日生 | 昭和50年4月 宮崎銀行入行 平成16年6月 大淀支店長 平成18年6月 取締役本店営業部長 平成20年6月 監査役(常勤) 平成21年6月 常任監査役(常勤)(現職) | 平成20年 6月から 4年 | 13 |
| 監査役(常勤) | | 吉 田 忠 史 | 昭和30年 3月8日生 | 昭和52年4月 宮崎銀行入行 平成20年6月 審査部長 平成21年6月 監査役(常勤)(現職) | 平成21年 6月から 4年 | 13 |
| 監査役 | | 青 木 賢 児 | 昭和7年 12月19日生 | 昭和32年4月 NHK(日本放送協会)入社 昭和63年7月 NHK理事 平成3年4月 NHK専務理事 平成3年8月 NHK専務理事退任 平成3年12月 財団法人NHK交響楽団理事長 平成4年4月 財団法人宮崎県立芸術劇場館長 平成8年1月 財団法人NHK交響楽団理事長退任 平成8年8月 財団法人宮崎県立芸術劇場理事長 平成18年6月 宮崎銀行監査役(現職) | 平成18年 6月から 4年 | |
| 監査役 | | 浜 野 崇 好 | 昭和10年 6月9日生 | 昭和35年4月 NHK(日本放送協会)入社 平成4年6月 NHK退職 平成7年4月 宮崎公立大学教授 平成15年4月 宮崎公立大学学長 平成19年3月 宮崎公立大学学長退任 平成19年6月 宮崎銀行監査役(現職) | 平成19年 6月から 4年 | |
| 監査役 | | 日 野 直 彦 | 昭和27年 9月14日生 | 昭和62年4月 弁護士登録 日野直彦法律事務所開設 平成19年4月 宮崎県弁護士会会長就任 平成20年3月 宮崎県弁護士会会長退任 平成20年6月 宮崎銀行監査役(現職) | 平成20年 6月から 4年 | 1 |
| 計 | | | | | | 319 |

(注) 監査役 青木賢児、浜野崇好及び日野直彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当行はコーポレート・ガバナンスの重要性に鑑み、経営の健全性と透明性を高めることを重要な課題と位置付け、積極的にその取り組みを行っております。

会社の機関の内容

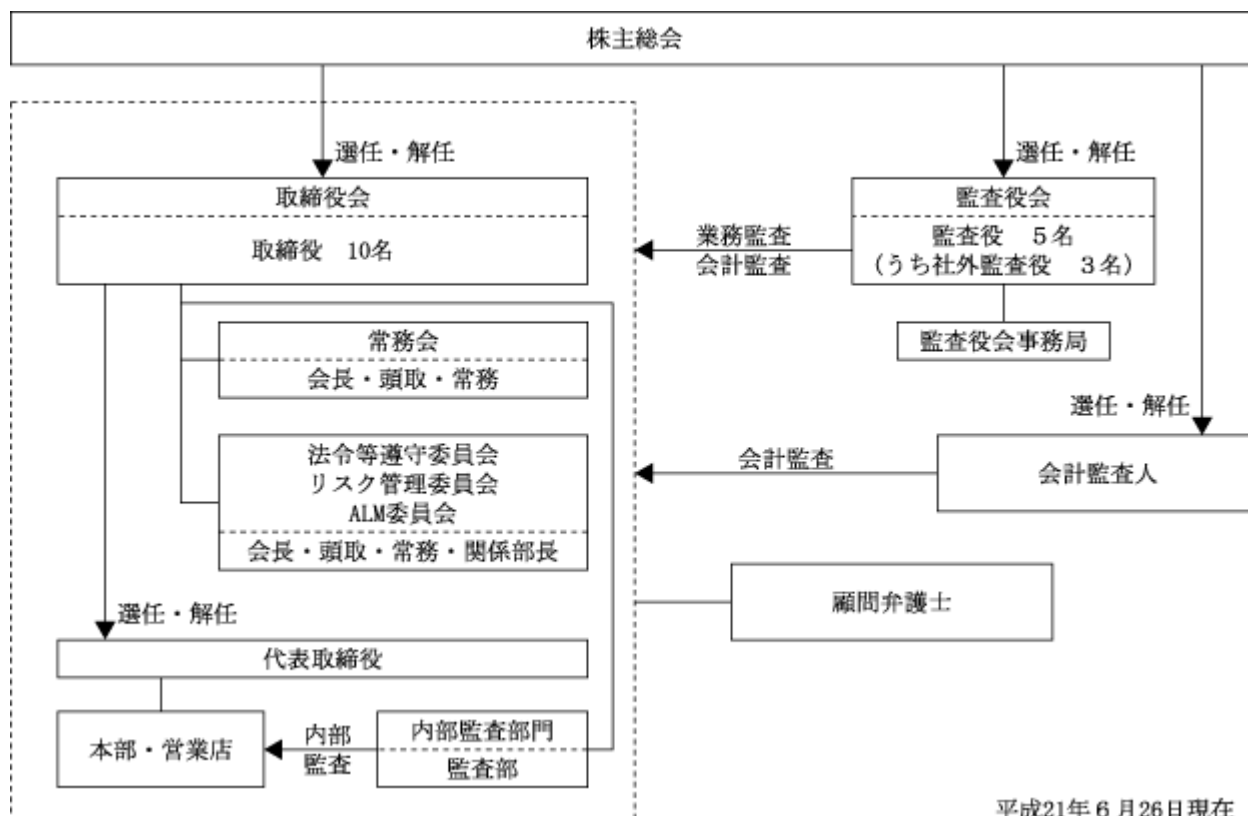
業務運営に関しましては、取締役会及び常務会において、当行並びにグループ全体の重要事項に関する的確かつ迅速な意思決定を行い、急激に変化する経営環境に対応できる経営体制をとっております。なお、取締役の業務執行については、取締役会及び監査役による監督及び監査が行われております。

また、当行は監査役制度を採用しており、監査役5名のうち3名を社外監査役としております。監査役は取締役会及び常務会等重要な会議に出席するなど、取締役に対する監査機能を十分発揮できる体制となっております。

各種委員会につきましては、法令等遵守状況のチェック、問題点及び課題の対応策を検討するための機関として常務以上の取締役及び関係部長をメンバーとする法令等遵守委員会を設置しております。また、多様化する各種リスクの管理状況を統括的に把握し、適切なリスク管理態勢の構築を図ることによる経営の健全性確保と収益性確保を目的に、常務以上の取締役及び各部長をメンバーとするリスク管理委員会を設置しております。

コーポレート・ガバナンス体制を図によって示すと次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制



内部統制システムの整備の状況

(業務の適正を確保する体制)

当行では、以下のとおり定めております。

< 内部統制に関する基本方針 >

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

以下により、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するものとする。

- (1) コンプライアンス態勢として「法令等遵守方針」、法令等遵守基準として「行動憲章」を設け、コンプライアンス態勢に係る規程として「法令等遵守規程」、手順書として「法令等遵守マニュアル」を定める。
- (2) コンプライアンスの徹底を図るため、リスク統括部に「法務室」を設置し、コンプライアンスに係る統括部署として位置付け、コンプライアンスに関する情報等の一元管理を行い、定期的に「法令等遵守委員会」を開催して「取締役会」に付議・報告する態勢とする。
- (3) 反社会的勢力への対応に関する基本方針を定め、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を遮断し、当行の顧客等の被害を防止するため、毅然とした態度で組織的に対応する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

以下により、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理を行うものとする。

- (1) 法令及び別途定める社内規則の規程に基づき、取締役会議事録ほかその重要度に応じて、決裁文書等の経営情報文書（電磁的記録を含むものとする）を関連資料とともに保存する。
- (2) 前項に定める文書の保存期間及び保存場所は、法令及び別途定める社内規則の規程に基づき定める。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当行のリスク管理を体系的に定めた「内部管理基本方針」「リスク管理基本方針」を制定し、経営の健全性の確保と収益性の向上に取り組む。多様化・高度化するリスクを統合的に管理する部署としてリスク統括部を設置し、情報管理についてもリスク統括部内に情報管理室を設け、セキュリティを確保する。またリスク管理委員会を設置し、リスク全般に関して審議を行い経営の健全性の向上に努める。

リスク管理の規程では、全てのリスク管理の基本となるリスク管理基本方針に基づき、「統合的リスク管理規程」「自己資本管理規程」「信用リスク管理規程」「市場リスク管理規程」「流動性リスク管理規程」「オペリスク管理規程」「事務リスク管理規程」「システムリスク管理規程」「情報セキュリティ・リスク管理規程」「法務リスク管理規程」「人的リスク管理規程」「有形資産リスク管理規程」「風評リスク管理規程」を定める。また情報セキュリティについては、「情報セキュリティ基本方針」及び具体的な管理手法を「情報セキュリティ基本規程」に定める。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行の効率化を図るため、常務会、担当取締役制などの体制を整備する。また取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

以下により、従業員の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するものとする。

- (1) 行是綱要を企業活動の根本理念とし、従業員向けには「就業規則並びに付属規程」を定め、実際的な行動の際の指針とする。
- (2) 取締役会がコンプライアンスに関する年度（または半期）計画を策定し、これに沿ってリスク統括部法務室及び各業務所管部が従業員教育を展開するとともに、各部署の日常的な活動状況のチェック及び指導を実施する。

- (3) リスク統括部法務室及び人事部を事務局とするコンプライアンスに係るヘルプラインを設け、直接通報できる仕組みとする。
- (4) リスク統括部及び監査部は、日頃から連携して、全行のコンプライアンス態勢及びコンプライアンス上の問題の有無の調査にあたる。
6. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 当行を含む銀行グループにおける業務の適正は、次により確保する。
- (1) 「グループ会社運営規程」に基づき、銀行と各グループ会社との連携を密にし、コンプライアンスやリスク管理などの理念の統一を保つ。
- (2) 当行の取締役から、関連会社担当取締役を決め、事業の総括的な管理を行う。
- (3) グループ会社のヘルプラインについては、グループ内の役職員が、当行コンプライアンス部門であるリスク統括部法務室及び人事部に直接通報できる制度を設ける。
- (4) 銀行の監査役とグループ会社の監査役とは、業務の適正を確保するため意思の疎通を図る。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、経営執行部門と独立した監査役の職務を補助する監査役スタッフをおくものとする。
8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 取締役及び使用人は、上記の補助者の人事異動・人事評価・懲戒処分等に際しては、監査役会の同意を得るものとする。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 取締役及び使用人は、社内規程等に基づき、監査役に対し、法定事項以外にも法令等遵守及びリスク管理上重要な事項については報告するものとする。
10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 代表取締役は、監査役と定期的に会合をもち、当行が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、監査役との相互認識を深めるよう努力するものとする。

(内部監査及び監査役監査の状況)

当行は監査役制度を採用しており、監査役5名のうち3名を社外監査役としております。監査役は取締役会及び常務会等重要な会議に出席するなど、取締役に対する監査機能を十分発揮できる体制となっております。

なお、監査役制度を有効に機能させるため、監査役会事務局に専属スタッフを配置し、社外監査役を含めた監査役の職務執行を補佐しております。

また、独立した内部監査部門である監査部が、監査役と連携を図り、年度毎の監査計画に基づき、非監査部門から独立した立場から内部管理体制の適切性、有効性について総合的・客観的に評価・検証を行い、その内容については、四半期毎に取締役会で報告を行っております。なお、監査部の人員につきましては、平成21年3月期末現在で23名となっております。

(会計監査の状況)

会計監査につきましては、監査法人トーマツより法定監査を受けており、監査役会への定期的な報告が実施されております。

| 業務を執行した公認会計士の氏名 | 所属する監査法人名 | 継続監査年数 |
|-------------------|-----------|--------|
| 指定社員 業務執行社員 小淵 輝生 | 監査法人トーマツ | |
| 指定社員 業務執行社員 増村 正之 | 監査法人トーマツ | |

なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他16名であります。

(社外取締役及び社外監査役との関係)

当行社外監査役 青木賢児、浜野崇好及び日野直彦と当行との利害関係はございません。

(コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況)

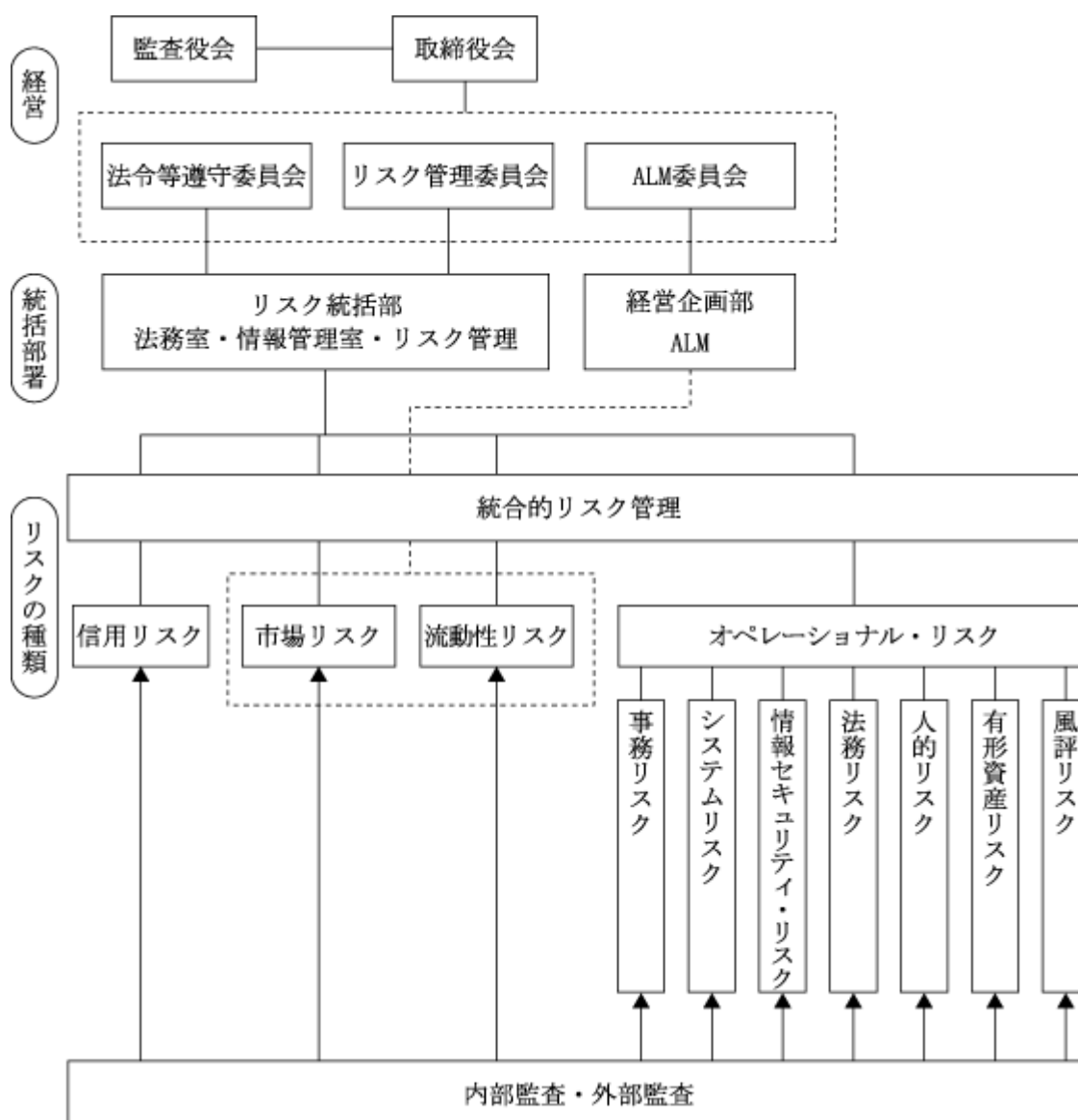
外部からの監視機能を働かせるために経営情報に関するディスクロージャーの徹底やIRの拡充を図っております。具体的には、東京において機関投資家向けに経営内容及び決算内容の説明会を年2回開催しております。また、宮崎県内主要3地区及び鹿児島地区において「決算内容説明会」を年1回開催しております。

リスク管理体制の整備の状況

内部統制の仕組みにつきましては、業務上発生するリスクへの対応に関して、リスク管理の統括部署及び各リスク管理担当部署を明確に定め、相互牽制機能を十分発揮させる体制としております。

リスク管理体制を図によって示すと次のとおりであります。

リスク管理体制



役員報酬の内容

当行の取締役に対する報酬は206百万円、監査役に対する報酬は51百万円（うち社外監査役11百万円）であります。なお、この金額には当事業年度分の役員退職慰労引当金繰入額103百万円(取締役92百万円、監査役11百万円)を含んでおり、使用人兼取締役の使用人としての報酬63百万円を含んでおりません。

取締役の定数

当行の取締役は13名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当行の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当金

取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

特別決議の要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | | | 52 | 5 |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | | | 52 | 5 |

(注) 当行と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないことから、上記の金額はこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

内部統制構築に関する助言・指導業務を受けております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

なお、当行の会計監査人は次のとおり交代しています。

第122期(連結・個別)

あらた監査法人

第123期(連結・個別)、第124期(連結・個別) 監査法人トーマツ

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|----------------|----------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 7 33,784 | 7 41,622 |
| コールローン及び買入手形 | 77,646 | - |
| 買入金銭債権 | 7,176 | 3,658 |
| 商品有価証券 | 35 | 45 |
| 金銭の信託 | 6,000 | 2,000 |
| 有価証券 | 1, 7, 14 477,198 | 1, 7, 14 549,245 |
| 貸出金 | 2, 3, 4, 5, 6, 8 1,197,107 | 2, 3, 4, 5, 6, 8 1,205,245 |
| 外国為替 | 6 584 | 6 981 |
| リース債権及びリース投資資産 | - | 7 9,256 |
| その他資産 | 7 13,753 | 7 14,155 |
| 有形固定資産 | 10, 11 33,881 | 10, 11 24,580 |
| 建物 | 6,722 | 7,162 |
| 土地 | 9 14,467 | 9 14,350 |
| 建設仮勘定 | 205 | 537 |
| その他の有形固定資産 | 12,485 | 2,529 |
| 無形固定資産 | 3,101 | 1,721 |
| ソフトウェア | 2,080 | 1,616 |
| その他の無形固定資産 | 1,021 | 105 |
| 繰延税金資産 | 19,554 | 19,951 |
| 支払承諾見返 | 5,744 | 4,270 |
| 貸倒引当金 | 14,771 | 22,603 |
| 投資損失引当金 | 122 | 94 |
| 資産の部合計 | 1,860,673 | 1,854,037 |

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 預金 | 7 1,597,333 | 7 1,630,722 |
| 譲渡性預金 | 85,562 | 67,610 |
| コールマネー及び売渡手形 | 33,587 | 7 25,189 |
| 借入金 | 7 6,249 | 7, 12 23,258 |
| 外国為替 | 36 | 14 |
| 社債 | 13 15,000 | 13 15,000 |
| その他負債 | 15,866 | 13,480 |
| 役員賞与引当金 | 20 | - |
| 退職給付引当金 | 7,043 | 6,997 |
| 役員退職慰労引当金 | 512 | 507 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 370 | 310 |
| 偶発損失引当金 | 51 | 104 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 9 3,577 | 9 3,567 |
| 支払承諾 | 5,744 | 4,270 |
| 負債の部合計 | 1,770,955 | 1,791,032 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 10,662 | 10,662 |
| 資本剰余金 | 4,765 | 4,761 |
| 利益剰余金 | 70,143 | 47,464 |
| 自己株式 | 41 | 71 |
| 株主資本合計 | 85,530 | 62,817 |
| その他有価証券評価差額金 | 2,149 | 5,516 |
| 繰延ヘッジ損益 | 17 | 16 |
| 土地再評価差額金 | 9 2,883 | 9 2,871 |
| 評価・換算差額等合計 | 716 | 2,661 |
| 少数株主持分 | 3,471 | 2,847 |
| 純資産の部合計 | 89,718 | 63,004 |
| 負債及び純資産の部合計 | 1,860,673 | 1,854,037 |

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 経常収益 | 60,593 | 48,014 |
| 資金運用収益 | 34,310 | 32,853 |
| 貸出金利息 | 25,978 | 25,906 |
| 有価証券利息配当金 | 7,955 | 6,652 |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 207 | 229 |
| 預け金利息 | 18 | 7 |
| その他の受入利息 | 150 | 57 |
| 役務取引等収益 | 7,811 | 6,854 |
| その他業務収益 | 10,268 | 7,637 |
| その他経常収益 | 8,202 | 669 |
| 経常費用 | 55,649 | 72,134 |
| 資金調達費用 | 5,533 | 4,924 |
| 預金利息 | 3,676 | 3,770 |
| 譲渡性預金利息 | 259 | 278 |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | 1,245 | 479 |
| 借入金利息 | 75 | 97 |
| 社債利息 | 231 | 230 |
| その他の支払利息 | 45 | 67 |
| 役務取引等費用 | 1,932 | 1,853 |
| その他業務費用 | 18,463 | 19,264 |
| 営業経費 | 24,923 | 24,959 |
| その他経常費用 | 4,796 | 21,133 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,307 | 9,692 |
| その他の経常費用 | 2,489 | 11,440 |
| 経常利益又は経常損失() | 4,944 | 24,119 |
| 特別利益 | 493 | 306 |
| 固定資産処分益 | 19 | 6 |
| 償却債権取立益 | 474 | 270 |
| 投資損失引当金戻入益 | - | 28 |
| 特別損失 | 901 | 46 |
| 固定資産処分損 | 170 | 46 |
| 過年度役員退職慰労引当金繰入額 | 416 | - |
| 睡眠預金払戻損失引当金繰入額 | 314 | - |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 4,535 | 23,859 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,766 | 380 |
| 法人税等調整額 | 2,931 | 1,805 |
| 法人税等合計 | | 1,425 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 406 | 623 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 2,294 | 21,810 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 10,662 | 10,662 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 10,662 | 10,662 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,765 | 4,765 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 3 |
| 当期変動額合計 | 0 | 3 |
| 当期末残高 | 4,765 | 4,761 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 68,682 | 70,143 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 953 | 879 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 2,294 | 21,810 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 119 | 11 |
| 当期変動額合計 | 1,460 | 22,678 |
| 当期末残高 | 70,143 | 47,464 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 14 | 41 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 29 | 55 |
| 自己株式の処分 | 2 | 25 |
| 当期変動額合計 | 26 | 30 |
| 当期末残高 | 41 | 71 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 84,096 | 85,530 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 953 | 879 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 2,294 | 21,810 |
| 自己株式の取得 | 29 | 55 |
| 自己株式の処分 | 2 | 21 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 119 | 11 |
| 当期変動額合計 | 1,433 | 22,712 |
| 当期末残高 | 85,530 | 62,817 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 11,337 | 2,149 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 13,487 | 3,367 |
| 当期変動額合計 | 13,487 | 3,367 |
| 当期末残高 | 2,149 | 5,516 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 35 | 17 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 17 | 1 |
| 当期変動額合計 | 17 | 1 |
| 当期末残高 | 17 | 16 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 3,003 | 2,883 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 119 | 11 |
| 当期変動額合計 | 119 | 11 |
| 当期末残高 | 2,883 | 2,871 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 14,305 | 716 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 13,589 | 3,377 |
| 当期変動額合計 | 13,589 | 3,377 |
| 当期末残高 | 716 | 2,661 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 3,064 | 3,471 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 406 | 624 |
| 当期変動額合計 | 406 | 624 |
| 当期末残高 | 3,471 | 2,847 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 101,466 | 89,718 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 953 | 879 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 2,294 | 21,810 |
| 自己株式の取得 | 29 | 55 |
| 自己株式の処分 | 2 | 21 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 119 | 11 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 13,182 | 4,001 |
| 当期変動額合計 | 11,748 | 26,713 |
| 当期末残高 | 89,718 | 63,004 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 4,535 | 23,859 |
| 減価償却費 | 6,045 | 2,887 |
| 貸倒引当金の増減() | 501 | 7,832 |
| 投資損失引当金の増減額(は減少) | 9 | 28 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 20 | 20 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 628 | 45 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 512 | 4 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減額(は減少) | 370 | 60 |
| 偶発損失引当金の増減額(は減少) | 51 | 53 |
| 資金運用収益 | 34,310 | 32,853 |
| 資金調達費用 | 5,533 | 4,924 |
| 有価証券関係損益() | 304 | 12,257 |
| 金銭の信託の運用損益(は運用益) | 111 | 132 |
| 為替差損益(は益) | 204 | 36 |
| 固定資産処分損益(は益) | 151 | 39 |
| 貸出金の純増()減 | 57,860 | 18,751 |
| 預金の純増減() | 42,233 | 33,442 |
| 譲渡性預金の純増減() | 8,240 | 17,951 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減() | 353 | 9,009 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増()減 | 949 | 1,038 |
| コールローン等の純増()減 | 52,190 | 80,207 |
| コールマネー等の純増減() | 26,738 | 5,776 |
| 外国為替(資産)の純増()減 | 19 | 430 |
| 外国為替(負債)の純増減() | 35 | 33 |
| 資金運用による収入 | 34,609 | 33,232 |
| 資金調達による支出 | 4,673 | 4,615 |
| その他 | 5,564 | 15,333 |
| 小計 | 67,832 | 95,994 |
| 法人税等の支払額 | 1,097 | 6,331 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 68,930 | 89,663 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | 187,640 | 185,357 |
| 有価証券の売却による収入 | 183,565 | 40,477 |
| 有価証券の償還による収入 | 70,036 | 55,688 |
| 金銭の信託の減少による収入 | 2,888 | 3,867 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 5,330 | 2,371 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,060 | 111 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 1,298 | 275 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 63,281 | 87,859 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 劣後特約付借入れによる収入 | - | 8,000 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | - | 3 |
| 配当金の支払額 | 953 | 879 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 4 | 4 |
| 自己株式の取得による支出 | 29 | 55 |
| 自己株式の売却による収入 | 2 | 21 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 984 | 7,085 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 18 | 13 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 6,651 | 8,875 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 39,146 | 32,494 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 32,494 | 41,370 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社 8社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 みやぎんベンチャー企業育成1号投資事業有限責任組合 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 連結子会社 8社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 みやぎんベンチャー企業育成1号投資事業有限責任組合 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 みやぎんベンチャー企業育成1号投資事業有限責任組合</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 みやぎんベンチャー企業育成1号投資事業有限責任組合</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日は、いずれも3月末日であります。 | 同左 |

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|---|---|
| | <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ124百万円減少しております。</p> | |
| | <p>無形固定資産</p> <p>無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p> | <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p> |
| | | <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> |
| | <p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> | <p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|---|
| | <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,766百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> | <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,669百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> |
| | (6) 投資損失引当金の計上基準 当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。 | (6) 投資損失引当金の計上基準 同左 |
| | (7) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。 | (7) 役員賞与引当金の計上基準 同左 |
| | (8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理 | (8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|--|
| | <p>(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は95百万円、特別損失は416百万円それぞれ増加し、経常利益は95百万円、税金等調整前当期純利益は512百万円それぞれ減少しております。</p> | <p>(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> |
| | <p>(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、一定の要件を満たす睡眠預金については、負債計上を中止するとともに利益計上を行い、預金者からの払戻請求時に費用として処理しておりましたが、監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用され、合理的な引当額を計上する体制が整い、当連結会計年度末より適用可能となったことから、過去の支払実績等を勘案して必要と認められた額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は56百万円、特別損失は314百万円それぞれ増加し、経常利益は56百万円、税金等調整前当期純利益は370百万円それぞれ減少しております。</p> | <p>(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|---|
| | <p>なお、当中間連結会計期間は従来の方法によっているため、その他経常費用は62百万円、特別損失は348百万円それぞれ少なく計上され、経常利益は62百万円、税金等調整前中間純利益は411百万円それぞれ多く計上されております。</p> | |
| | <p>(11) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度において、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。 (追加情報) 平成19年10月1日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、当連結会計年度から将来の負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> | <p>(11) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度において、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。</p> |
| | <p>(12) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債はありません。</p> | <p>(12) 外貨建資産・負債の換算基準 同左</p> |
| | <p>(13) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> | |
| | <p>(14) 重要なヘッジ会計の方法 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を適用しております。</p> | <p>(14) 重要なヘッジ会計の方法 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を適用しております。</p> |

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| | <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益であり、当該ヘッジを適用していたものの残存期間に応じ平成15年度から残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は29百万円(税効果額控除前)であり、繰延ヘッジ利益(同前)はありません。</p> <p>連結子会社は、ヘッジ取引を行っておりません。</p> | <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益であり、当該ヘッジを適用していたものの残存期間に応じ平成15年度から残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は16百万円(税効果額控除前)であり、繰延ヘッジ利益(同前)はありません。</p> <p>連結子会社は、ヘッジ取引を行っておりません。</p> |
| | (15) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | (15) 消費税等の会計処理 同左 |
| | | (16) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | 該当ありません。 | 同左 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。 | 同左 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、前連結会計年度末日における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」は9,256百万円増加、「有形固定資産」は同額減少しております。なお、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、従来、リース資産の取得及び売却等に係るキャッシュ・フローは、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」、「有形固定資産の売却による収入」及び「無形固定資産の取得による支出」に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度から、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて計上しております。なお、これによる連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響は軽微であります。</p> |

【追加情報】

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品については、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号平成18年 3月30日)に従って会計処理を行っておりますが、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産又は金融負債に及ぶ可能性があるか否かの判断基準の整備を行い、従来、区分処理しておりましたクレジット・リンク・ローンの一部につきまして、当連結会計年度より、一体として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、支払承諾及び支払承諾見返は、従来の方法によった場合に比べそれぞれ3,000百万円減少しております。</p> | <p>(其他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は4,064百万円増加、「其他有価証券評価差額金」も同額増加しております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーにより呈示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定係数である市場金利等を投入することにより算定されております。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---|--|
| <p>1 有価証券には、非連結子会社の出資金218百万円が含まれております。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は2,123百万円、延滞債権額は21,552百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,951百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は34,627百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,908百万円であります。</p> | <p>1 有価証券には、非連結子会社の出資金216百万円が含まれております。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は4,787百万円、延滞債権額は29,315百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,594百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は41,697百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、12,198百万円であります。</p> |

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------|------|-----------|-------|--------|----|----------|-----|--------|---|-----|-------|------|-----------|---------|----------|-------|--------|----|----------|--------|-----------|-----|-----------|
| <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>預け金</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>44,648百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>773百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>3,817百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>576百万円</td> </tr> </table> <p>借入金3,432百万円の担保として、簿外資産であるリース債権5,628百万円を差し入れております。上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引等の担保として、有価証券48,108百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は357百万円であります。</p> | 預け金 | 43百万円 | 有価証券 | 44,648百万円 | その他資産 | 773百万円 | 預金 | 3,817百万円 | 借入金 | 576百万円 | <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>預け金</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>82,568百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td>4,561百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>437百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>4,032百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>22,175百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>12,537百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のリース投資資産4,561百万円は、利息相当額を含んでおります。上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引等の担保として、有価証券47,706百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は356百万円であります。</p> | 預け金 | 41百万円 | 有価証券 | 82,568百万円 | リース投資資産 | 4,561百万円 | その他資産 | 437百万円 | 預金 | 4,032百万円 | コールマネー | 22,175百万円 | 借入金 | 12,537百万円 |
| 預け金 | 43百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 44,648百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他資産 | 773百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 3,817百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入金 | 576百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預け金 | 41百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 82,568百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース投資資産 | 4,561百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他資産 | 437百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 4,032百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コールマネー | 22,175百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入金 | 12,537百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、336,996百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが334,521百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> | <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、333,555百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが331,001百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,404百万円</p> | <p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,578百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---|---|
| 10 有形固定資産の減価償却累計額 45,829百万円 11 有形固定資産の圧縮記帳額 750百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円) | 10 有形固定資産の減価償却累計額 28,096百万円 11 有形固定資産の圧縮記帳額 750百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円) |
| 12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,000百万円が含まれております。 | 12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,000百万円が含まれております。 |
| 13 社債は、劣後特約付社債15,000百万円であります。 | 13 社債は、劣後特約付社債15,000百万円であります。 |
| 14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は4,009百万円であります。 | 14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,755百万円であります。 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|--|
| 1 その他の経常費用には、貸出金償却1,032百万円及び金銭の信託運用損752百万円を含んでおります。 | 1 その他の経常費用には、貸出金償却8,935百万円及び株式等償却1,690百万円を含んでおります。 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

| | 前連結会計年度末 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 | 摘要 |
|-------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 146,700 | | | 146,700 | |
| 種類株式 | | | | | |
| 合計 | 146,700 | | | 146,700 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 31 | 62 | 5 | 88 | 注. |
| 種類株式 | | | | | |
| 合計 | 31 | 62 | 5 | 88 | |

注. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 62千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 5千株

2 配当に関する事項

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たりの金額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 513 | 3.50 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |
| 平成19年11月12日 取締役会 | 普通株式 | 439 | 3.00 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月10日 |

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たりの 金額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 株主総会 | 普通株式 | 439 | 利益剰余金 | 3.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

| | 前連結会計年度末 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 | 摘要 |
|-------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 146,700 | | | 146,700 | |
| 種類株式 | | | | | |
| 合計 | 146,700 | | | 146,700 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 88 | 139 | 56 | 171 | 注. |
| 種類株式 | | | | | |
| 合計 | 88 | 139 | 56 | 171 | |

注. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 139千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 56千株

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たりの金額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 439 | 3.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |
| 平成20年11月14日 取締役会 | 普通株式 | 439 | 3.00 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たりの 金額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 439 | 利益剰余金 | 3.00 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (金額単位：百万円) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) |
| 平成20年3月31日現在 | 平成21年3月31日現在 |
| 現金預け金勘定 33,784 | 現金預け金勘定 41,622 |
| 当座預け金 189 | 当座預け金 149 |
| 普通預け金 6 | 普通預け金 6 |
| 定期預け金 1,080 | 定期預け金 80 |
| その他預け金 13 | その他預け金 15 |
| 現金及び現金同等物 32,494 | 現金及び現金同等物 41,370 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----|-----|-----|----|-----|----|-----|-----|-----|----|-----|----|-----|-----|-----|----|-----|-----|-----|-----|-----|----|-----|--------|-----|----------|-----|---------|-----|--|
| | <p>1. ファイナンス・リース取引 <借手側></p> <p><貸手側> 貸手としてのリース取引に重要性が乏しいため、リース投資資産についての記載を省略しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借手側></p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> 年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 | 動産 | 百万円 | その他 | 百万円 | 合計 | 百万円 | 動産 | 百万円 | その他 | 百万円 | 合計 | 百万円 | 動産 | 百万円 | その他 | 百万円 | 合計 | 百万円 | 1年内 | 百万円 | 1年超 | 百万円 | 合計 | 百万円 | 支払リース料 | 百万円 | 減価償却費相当額 | 百万円 | 支払利息相当額 | 百万円 | |
| 動産 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---|--|
| <p><貸手側></p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 取得価額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 19,382百万円 その他 350百万円 合計 <u>19,733百万円</u> 減価償却累計額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 9,245百万円 その他 236百万円 合計 <u>9,482百万円</u> 年度末残高 <ul style="list-style-type: none"> 動産 10,137百万円 その他 113百万円 合計 <u>10,250百万円</u> ・未経過リース料年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 3,411百万円 1年超 7,310百万円 合計 <u>10,721百万円</u> ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <ul style="list-style-type: none"> 受取リース料 4,520百万円 減価償却費 3,917百万円 受取利息相当額 563百万円 ・利息相当額の算定方法 利息相当額の各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p><借手側></p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 百万円 1年超 百万円 合計 <u>百万円</u> <p><貸手側></p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 百万円 1年超 百万円 合計 <u>百万円</u> | <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p><借手側></p> <ul style="list-style-type: none"> ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 12百万円 1年超 28百万円 合計 <u>40百万円</u> <p><貸手側></p> |

[次へ](#)

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円) |
|----------|-----------------|--------------------------|
| 売買目的有価証券 | 35 | 0 |

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|------|-----------------|---------|---------|----------|----------|
| 国債 | | | | | |
| 地方債 | | | | | |
| 短期社債 | | | | | |
| 社債 | 639 | 648 | 9 | 9 | |
| その他 | 7,175 | 7,131 | 43 | | 43 |
| 合計 | 7,814 | 7,780 | 33 | 9 | 43 |

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

| | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 評価差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|------|-----------|-----------------|-----------|----------|----------|
| 株式 | 24,653 | 27,132 | 2,479 | 4,272 | 1,793 |
| 債券 | 363,131 | 360,598 | 2,532 | 1,428 | 3,961 |
| 国債 | 180,869 | 177,857 | 3,011 | 345 | 3,357 |
| 地方債 | 44,224 | 44,774 | 550 | 556 | 6 |
| 短期社債 | | | | | |
| 社債 | 138,037 | 137,966 | 70 | 526 | 597 |
| その他 | 86,337 | 82,856 | 3,480 | 56 | 3,536 |
| 合計 | 474,121 | 470,587 | 3,534 | 5,757 | 9,291 |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、7,845百万円(うち、株式93百万円、外国証券7,751百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合であります。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|---------|----------|--------------|--------------|
| その他有価証券 | 183,565 | 10,424 | 1,411 |

6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

| | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| 非連結子会社出資証券 | 218 |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 417 |
| 非上場社債 | 4,134 |
| 出資証券 | 1,202 |

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

| | 1年以内(百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超(百万円) |
|------|-----------|------------------|-------------------|-----------|
| 債券 | 42,703 | 132,048 | 160,751 | 29,868 |
| 国債 | | 26,237 | 127,895 | 23,724 |
| 地方債 | 7,278 | 19,177 | 18,318 | |
| 短期社債 | | | | |
| 社債 | 35,424 | 86,633 | 14,537 | 6,144 |
| その他 | 4,989 | 30,410 | 33,868 | 15,093 |
| 合計 | 47,692 | 162,459 | 194,619 | 44,962 |

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円) |
|----------|-----------------|--------------------------|
| 売買目的有価証券 | 45 | 0 |

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|-----|-----------------|---------|---------|----------|----------|
| 国債 | | | | | |
| 地方債 | | | | | |
| 社債 | 639 | 646 | 7 | 7 | |
| その他 | 3,658 | 3,621 | 36 | | 36 |
| 合計 | 4,297 | 4,267 | 29 | 7 | 36 |

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

| | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 評価差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|-----|-----------|-----------------|-----------|----------|----------|
| 株式 | 45,899 | 42,987 | 2,911 | 3,106 | 6,017 |
| 債券 | 445,156 | 445,764 | 608 | 2,736 | 2,128 |
| 国債 | 240,023 | 241,695 | 1,672 | 1,798 | 126 |
| 地方債 | 57,151 | 57,564 | 412 | 464 | 51 |
| 社債 | 147,981 | 146,504 | 1,476 | 472 | 1,949 |
| その他 | 58,266 | 55,055 | 3,211 | 2 | 3,214 |
| 合計 | 549,322 | 543,806 | 5,515 | 5,845 | 11,360 |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、10,977百万円(うち、株式1,689百万円、外国証券8,790百万円、その他497百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合であります。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は4,064百万円増加、「その他有価証券評価差額金」も同額増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーにより提示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定係数である市場金利等を投入することにより算定されております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|---------|----------|--------------|--------------|
| その他有価証券 | 40,575 | 544 | 1,156 |

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

| | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| 非連結子会社出資証券 | 216 |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 524 |
| 非上場社債 | 2,785 |
| 出資証券 | 1,274 |

7 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

| | 1年以内(百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超(百万円) |
|-----|-----------|------------------|-------------------|-----------|
| 債券 | 41,211 | 206,126 | 181,507 | 20,340 |
| 国債 | 3,587 | 84,428 | 138,689 | 14,987 |
| 地方債 | 8,247 | 23,032 | 26,284 | |
| 社債 | 29,376 | 98,665 | 16,533 | 5,353 |
| その他 | 14,034 | 13,552 | 24,619 | 4,436 |
| 合計 | 55,245 | 219,679 | 206,126 | 24,776 |

[次へ](#)

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円) |
|------------|-----------------|------------------------------|
| 運用目的の金銭の信託 | 6,000 | 111 |

2 満期保有目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円) |
|------------|-----------------|------------------------------|
| 運用目的の金銭の信託 | 2,000 | |

2 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

| | 金額(百万円) |
|---|---------|
| 評価差額 | 3,534 |
| その他有価証券 | 3,534 |
| その他の金銭の信託 | |
| (+)繰延税金資産 | 1,384 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 2,149 |
| (-)少数株主持分相当額 | 0 |
| (+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,149 |

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

| | 金額(百万円) |
|---|---------|
| 評価差額 | 5,515 |
| その他有価証券 | 5,515 |
| その他の金銭の信託 | |
| (-)繰延税金負債 | 0 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 5,515 |
| (-)少数株主持分相当額 | 0 |
| (+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,516 |

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行におけるデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引、債券関連では債券先物及び債券先物オプション取引、その他として複合金融商品に組み込まれたクレジットデリバティブ取引等であります。

なお、デリバティブ取引については、当行のみが行っており、連結子会社では行っておりません。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

デリバティブ取引は、主として貸出金にかかる金利変動リスク、外国為替取引における為替変動リスク等のリスクを回避(ヘッジ)するため、通常業務の一環として行っており、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を適用しております。

また、短期的な売買差益獲得を目的とする取引(トレーディング取引)は、取引限度額やロス・カットルール等を厳格に適用し行っております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の主なリスクは、市場リスク及び信用リスクであります。市場リスクは、金利や価格が変動することにより保有しているデリバティブの価値が減少するリスクのことで、ヘッジ目的の取引が大部分となっているため、オンバランス取引と合わせた総合的な市場リスクは非常に限られたものとなっております。

また、信用リスクは、相手方が契約不履行となった場合に損失を被るリスクのことで、取引の契約先をいずれも取引所や信用度の高い金融機関としており、取引先別にクレジットラインを設定し厳格に管理しているため、信用リスクは小さいと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、運用枠、ロス・カットルール、決裁権限等を規定した運用管理基準に従い厳正に行っております。

また、デリバティブ取引を取り扱う市場取引部署では取引の約定を行うフロントオフィス部門と勘定処理の事務を行うバックオフィス部門を明確に分離しているほか、リスク管理を行うミドルオフィス部門を設置し、相互牽制を有効に機能させ市場リスクや信用リスク等を管理する体制を整えております。

さらに、リスク管理部署を設け、全行的なリスク管理体制の強化を図っております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、この金額自体が市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成20年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年 超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----|---|-----------|------------------------|---------|-----------|
| 取引所 | 金利先物 売建 買建 | | | | |
| | 金利オプション 売建 買建 | | | | |
| 店頭 | 金利先渡契約 売建 買建 | | | | |
| | 金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動 | 39,701 | 39,156 | 392 | 358 |
| | 金利オプション 売建 買建 | | | | |
| | その他 売建 買建 | | | | |
| | 合計 | | | 392 | 358 |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成20年3月31日現在)

| | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年 超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----|---------|-----------|------------------------|---------|-----------|
| 取引所 | 通貨先物 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | 買建 | | | | |
| | 通貨オプション | | | | |
| 店頭 | 売建 | | | | |
| | 買建 | | | | |
| | 通貨スワップ | | | | |
| | 為替予約 | | | | |
| | 売建 | 0 | | 0 | 0 |
| | 買建 | 6,611 | | 0 | 0 |
| | 通貨オプション | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | 買建 | | | | |
| | その他 | | | | |
| 売建 | | | | | |
| 買建 | | | | | |
| | 合計 | | | 0 | 0 |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成20年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年 超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|----|-----------------------|-----------|------------------------|---------|-----------|
| 店頭 | クレジット・デフォル ト・オプション | | | | |
| | 売建 | 4,000 | 4,000 | 2,267 | 2,267 |
| | 買建 | | | | |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | 買建 | | | | |
| | 合計 | | | 2,267 | 2,267 |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引先金融機関等から提示された価格によっております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

[前へ](#) [次へ](#)

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行におけるデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引、債券関連では債券先物及び債券先物オプション取引、その他として複合金融商品に組み込まれたクレジットデリバティブ取引等であります。

なお、デリバティブ取引については、当行のみが行っており、連結子会社では行っておりません。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

デリバティブ取引は、主として貸出金にかかる金利変動リスク、外国為替取引における為替変動リスク等のリスクを回避(ヘッジ)するため、通常業務の一環として行っており、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を適用しております。

また、短期的な売買差益獲得を目的とする取引(トレーディング取引)は、取引限度額やロス・カットルール等を厳格に適用し行っております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の主なリスクは、市場リスク及び信用リスクであります。市場リスクは、金利や価格が変動することにより保有しているデリバティブの価値が減少するリスクのことで、ヘッジ目的の取引が大部分となっているため、オンバランス取引と合わせた総合的な市場リスクは非常に限られたものとなっております。

また、信用リスクは、相手方が契約不履行となった場合に損失を被るリスクのことで、取引の契約先をいずれも取引所や信用度の高い金融機関としており、取引先別にクレジットラインを設定し厳格に管理しているため、信用リスクは小さいと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、運用枠、ロス・カットルール、決裁権限等を規定した運用管理基準に従い厳正に行っております。

また、デリバティブ取引を取り扱う市場取引部署では取引の約定を行うフロントオフィス部門と勘定処理の事務を行うバックオフィス部門を明確に分離しているほか、リスク管理を行うミドルオフィス部門を設置し、相互牽制を有効に機能させ市場リスクや信用リスク等を管理する体制を整えております。

さらに、リスク管理部署を設け、全行的なリスク管理体制の強化を図っております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、この金額自体が市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年 超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----------------|---|-----------|------------------------|---------|-----------|
| 金融 商品 取引所 | 金利先物 売建 買建 | | | | |
| | 金利オプション 売建 買建 | | | | |
| 店頭 | 金利先渡契約 売建 買建 | | | | |
| | 金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動 | 34,267 | 33,697 | 454 | 435 |
| | 金利オプション 売建 買建 | | | | |
| | その他 売建 買建 | | | | |
| | 合計 | | | 454 | 435 |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

| | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----------------|----------------------------|-----------|--------------------|---------|-----------|
| 金融 商品 取引所 | 通貨先物 売建 買建 | | | | |
| | 通貨オプション 売建 買建 | | | | |
| 店頭 | 通貨スワップ 為替予約 売建 買建 | 701 | | 0 | 0 |
| | 通貨オプション 売建 買建 | | | | |
| | その他 売建 買建 | | | | |
| | 合計 | | | | |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|----|-------------------------------|-----------|--------------------|---------|-----------|
| 店頭 | クレジット・デフォルト・オプション 売建 買建 | 3,710 | 3,710 | 3,498 | 1,520 |
| | その他 売建 買建 | | | | |
| | 合計 | | | 3,498 | 1,520 |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定
取引先金融機関等から提示された価格によっております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

| 区分 | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 退職給付債務 (A) | 19,185 | 20,320 |
| 年金資産 (B) | 10,843 | 8,759 |
| 未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B) | 8,342 | 11,561 |
| 未認識数理計算上の差異 (D) | 1,843 | 5,213 |
| 未認識過去勤務債務 (E) | 544 | 438 |
| 連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E) | 7,043 | 6,785 |
| 前払年金費用 (G) | | 211 |
| 退職給付引当金 (F) - (G) | 7,043 | 6,997 |

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

| 区分 | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 勤務費用 | 662 | 650 |
| 利息費用 | 378 | 382 |
| 期待運用収益 | 282 | 216 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 106 | 106 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 58 | 334 |
| その他(臨時に支払った割増退職金等) | 27 | 31 |
| 退職給付費用 | 621 | 1,075 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| 区分 | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|------------------------|--|-------------------------|
| (1) 割引率 | 2.0% | 2.0% |
| (2) 期待運用収益率 | 2.0% | 2.0% |
| (3) 退職給付見込額の期間配 分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| (4) 過去勤務債務の額の処理 年数 | 10年(その発生時の従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年数による定額法 による) | 同左 |
| (5) 数理計算上の差異の処理 年数 | 10年(各連結会計年度の発生時の従業 員の平均残存勤務期間内の一定の年数 による定額法により按分した額を、そ れぞれ発生翌連結会計年度から費用 処理することとしている) | 同左 |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------|---------|-------|---------|--------------------|--------|----------------------|--------|---------|--------------|-----------|-----------|-------|--------|-------------------|----------|--------|--------|-----|----------|--------|--------|--|-----|-----|----------|-----|-----------|--------|---|--------|--|-------|--------|---------|-------|-------|-------|------|-------|--------------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----|-------|----------|--------|--------|--------|----------|--------|--------|--|-----|-----|----------|-----|-----------|--------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (金額単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,944</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,847</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,384</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">3,734</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,428</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">2,016</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,761</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">21,118</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">833</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">20,284</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">730</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">730</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">19,554</td></tr> </table> | 繰延税金資産 | | 貸倒引当金 | 7,944 | 退職給付引当金 | 2,847 | 減価償却費 | 1,384 | 有価証券 | 3,734 | その他有価証券評価差額金 | 1,428 | 退職給付信託設定額 | 2,016 | その他 | 1,761 | 繰延税金資産小計 | 21,118 | 評価性引当額 | 833 | 繰延税金資産合計 | 20,284 | 繰延税金負債 | | その他 | 730 | 繰延税金負債合計 | 730 | 繰延税金資産の純額 | 19,554 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,011</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,829</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,359</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">5,875</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,230</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">2,016</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,235</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,603</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">32,162</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,343</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">20,818</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">867</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">867</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">19,951</td></tr> </table> | 繰延税金資産 | | 貸倒引当金 | 12,011 | 退職給付引当金 | 2,829 | 減価償却費 | 1,359 | 有価証券 | 5,875 | その他有価証券評価差額金 | 2,230 | 退職給付信託設定額 | 2,016 | 税務上の繰越欠損金 | 4,235 | その他 | 1,603 | 繰延税金資産小計 | 32,162 | 評価性引当額 | 11,343 | 繰延税金資産合計 | 20,818 | 繰延税金負債 | | その他 | 867 | 繰延税金負債合計 | 867 | 繰延税金資産の純額 | 19,951 |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 7,944 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 2,847 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,384 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 3,734 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,428 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付信託設定額 | 2,016 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,761 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 21,118 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 833 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 20,284 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 730 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 730 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 19,554 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 12,011 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 2,829 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,359 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 5,875 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,230 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付信託設定額 | 2,016 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 4,235 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,603 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 32,162 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 11,343 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 20,818 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 867 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 867 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 19,951 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p> | <p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.26 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.48 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.14 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">34.83 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.29 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">5.97 %</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.43 % | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.26 % | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.48 % | 住民税均等割等 | 0.14 % | 評価性引当額の増加 | 34.83 % | その他 | 0.29 % | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 5.97 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.43 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.26 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.48 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.14 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増加 | 34.83 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.29 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 5.97 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[前へ](#)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 銀行業 (百万円) | リース業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|--------------|---------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 経常収益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 経常収益 | 53,399 | 6,333 | 860 | 60,593 | | 60,593 |
| (2) セグメント間の内部 経常収益 | 171 | 716 | 12 | 901 | (901) | |
| 計 | 53,571 | 7,050 | 873 | 61,495 | (901) | 60,593 |
| 経常費用 | 49,306 | 6,586 | 654 | 56,548 | (898) | 55,649 |
| 経常利益 | 4,264 | 463 | 218 | 4,946 | (2) | 4,944 |
| 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 1,850,028 | 15,211 | 5,840 | 1,871,080 | (10,407) | 1,860,673 |
| 減価償却費 | 2,108 | 3,935 | 1 | 6,045 | | 6,045 |
| 減損損失 | | | | | | |
| 資本的支出 | 2,521 | 3,913 | 0 | 6,436 | | 6,436 |

(注) 1 連結会社について、事業活動の関連性等を考慮して区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 事業の区分

- (1) 銀行業.....銀行業務
(2) リース業.....リース業務
(3) その他事業...信用保証業務等

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 銀行業 (百万円) | リース業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|--------------|---------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 経常収益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 経常収益 | 40,814 | 6,305 | 894 | 48,014 | | 48,014 |
| (2) セグメント間の内部 経常収益 | 160 | 585 | 13 | 759 | (759) | |
| 計 | 40,975 | 6,890 | 908 | 48,774 | (759) | 48,014 |
| 経常費用 | 64,744 | 6,785 | 1,361 | 72,891 | (756) | 72,134 |
| 経常利益又は 経常損失() | 23,768 | 105 | 453 | 24,116 | (2) | 24,119 |
| 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 1,846,570 | 13,690 | 4,838 | 1,865,099 | (11,061) | 1,854,037 |
| 減価償却費 | 2,601 | 274 | 10 | 2,887 | | 2,887 |
| 減損損失 | | | | | | |
| 資本的支出 | 2,326 | 301 | 19 | 2,646 | | 2,646 |

(注) 1 連結会社について、事業活動の関連性等を考慮して区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益又は経常損失()を記載しております。

2 事業の区分

- (1) 銀行業.....銀行業務
(2) リース業.....リース業務
(3) その他事業...信用保証業務等

3 会計処理方法の変更

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この変更による当連結会計年度の各セグメントの経常損失に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

在外子会社及び在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----------------------------|----------|-------------------|---------------------------|---------------|-----------------------------------|------------|------------|-----------|---------------|-----|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社 | 大森製材株式会社 | 宮崎県 児湯郡 高鍋町 | 10 | 不動産 賃貸業 | | | 与信 取引 | 融資 | 208 | 貸出金 | 199 |

(注) 1 当行取締役 大森一仁の近親者が大森製材(株)の議決権の過半数を所有しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引先と同様であります。

3 取引金額は平均残高を記載しております。

(3) 子会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(4) 兄弟会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象の追加等はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

記載すべき重要なものはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

記載すべき重要なものはありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----------------------------|----------------|-------------------|-------------------|---------------|---------------------------|---------------|-------|---------------|-----|---------------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社 | 大森製材株式会社 | 宮崎県 児湯郡 高鍋町 | 10 | 不動産 賃貸業 | | 与信取引 | 融資 | 189 | 貸出金 | 180 |

(注) 1 当行取締役 大森一仁の近親者が大森製材㈱の議決権の過半数を所有しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引先と同様であります。

3 取引金額は平均残高を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

| | | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---------------------------------|---|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 円 | 588.26 | 410.54 |
| 1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額) | 円 | 15.64 | 148.82 |

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前連結会計年度末 平成20年3月31日 | 当連結会計年度末 平成21年3月31日 |
|---------------------------------|-----|------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額 | 百万円 | 89,718 | 63,004 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 百万円 | 3,471 | 2,847 |
| うち少数株主持分 | 百万円 | 3,471 | 2,847 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 百万円 | 86,246 | 60,156 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 | 千株 | 146,611 | 146,528 |

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---------------------------------|-----|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額) | | | |
| 当期純利益(は当期純損失) | 百万円 | 2,294 | 21,810 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | | |
| 普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る当期純損失) | 百万円 | 2,294 | 21,810 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 146,639 | 146,556 |

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|--|
| <p>当行及び連結子会社の取引先である株式会社アリスが、平成20年5月28日宮崎地方裁判所へ会社更生手続開始の申立てを行い、同日受理されました。更生計画の認可はまだ決定しておりません。</p> <p>なお、これにより同日現在の同社に対する債権合計3,223百万円(貸出金2,730百万円、リース債権418百万円、延払債権75百万円)のうち2,993百万円、並びに当行が保有する同社株式80百万円に関して損失が見込まれます。</p> <p>当行の取引先である株式会社田島コンクリート工業が、平成20年6月20日付けで手形交換所による銀行取引停止処分を受けました。</p> <p>なお、これにより同日現在の同社に対する貸出金861百万円のうち282百万円に関して損失が見込まれます。</p> | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|-----|---|------------|----------------|----------------|-----------|----|------------|
| 当行 | 株式会社宮崎銀行 第1回期限前償還条 項付無担保社債(劣 後特約付) | 平成18年2月27日 | 15,000 | 15,000 | (注1) | なし | 平成28年2月25日 |
| 合計 | | | 15,000 | 15,000 | | | |

- (注) 1 (1)平成18年2月28日から平成23年2月25日まで 年1.54%
(2)平成23年2月25日の翌日以降 ロンドン銀行間市場における6ヵ月ユーロ円Libor + 1.85%
2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

| | 1年以内 | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|---------|------|---------|---------|---------|---------|
| 金額(百万円) | | | | | |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-----------------------------|----------------|----------------|-------------|---------------------|
| 借入金 | 6,249 | 23,258 | 1.516 | |
| 再割引手形 | | | | |
| 借入金 | 6,249 | 23,258 | 1.516 | 平成21年4月～ 平成31年3月 |
| 1年以内に返済予定の リース債務 | | | | |
| リース債務(1年以内に 返済予定のものを除く。) | | | | |

- (注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
2 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

| | 1年以内 | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|----------------|--------|---------|---------|---------|---------|
| 借入金(百万円) | 12,138 | 1,443 | 867 | 494 | 139 |
| リース債務(百 万円) | | | | | |

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 (自平成20年4月 1日至平成20年 6月30日) | 第2四半期 (自平成20年7月 1日至平成20年 9月30日) | 第3四半期 (自平成20年10月 1日至平成20年 12月31日) | 第4四半期 (自平成21年1月 1日至平成21年 3月31日) |
|---------------------------|--|--|--|--|
| 経常収益(百万円) | 12,342 | 12,194 | 13,034 | 11,426 |
| 税金等調整前四半期 純損失() (百万円) | 12,184 | 2,743 | 5,598 | 3,333 |
| 四半期純損失() (百万円) | 8,897 | 2,277 | 3,785 | 6,850 |
| 1株当たり四半期 純損失金額() (円) | 60.69 | 15.53 | 25.83 | 46.74 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 33,688 | 41,525 |
| 現金 | 24,224 | 26,684 |
| 預け金 | 7 9,463 | 7 14,841 |
| コールローン | 77,646 | - |
| 買入金銭債権 | 7,176 | 3,658 |
| 商品有価証券 | 35 | 45 |
| 商品国債 | 31 | 35 |
| 商品地方債 | 3 | 10 |
| 金銭の信託 | 6,000 | 2,000 |
| 有価証券 | 1, 7, 14 476,163 | 1, 7, 14 548,333 |
| 国債 | 176,873 | 240,712 |
| 地方債 | 44,774 | 57,564 |
| 社債 | 142,614 | 149,898 |
| 株式 | 27,624 | 43,613 |
| その他の証券 | 84,275 | 56,544 |
| 貸出金 | 2, 3, 4, 5, 8 1,202,807 | 2, 3, 4, 5, 8 1,210,624 |
| 割引手形 | 6 15,826 | 6 12,147 |
| 手形貸付 | 85,071 | 72,683 |
| 証書貸付 | 936,623 | 970,738 |
| 当座貸越 | 165,286 | 155,054 |
| 外国為替 | 584 | 981 |
| 外国他店預け | 495 | 944 |
| 買入外国為替 | 6 31 | 6 12 |
| 取立外国為替 | 56 | 24 |
| その他資産 | 9,045 | 9,807 |
| 前払費用 | 20 | 18 |
| 未収収益 | 2,859 | 2,863 |
| 金融派生商品 | 40 | 5 |
| その他の資産 | 7 6,124 | 7 6,919 |
| 有形固定資産 | 10, 11 23,466 | 10, 11 24,391 |
| 建物 | 6,701 | 7,138 |
| 土地 | 9 14,467 | 9 14,350 |
| リース資産 | - | 729 |
| 建設仮勘定 | 205 | 537 |
| その他の有形固定資産 | 2,091 | 1,634 |
| 無形固定資産 | 2,112 | 1,625 |
| ソフトウェア | 2,048 | 1,562 |
| その他の無形固定資産 | 64 | 63 |
| 繰延税金資産 | 19,202 | 19,571 |
| 支払承諾見返 | 5,744 | 4,270 |
| 貸倒引当金 | 13,759 | 20,445 |
| 投資損失引当金 | 122 | 93 |
| 資産の部合計 | 1,849,790 | 1,846,297 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 預金 | 7 1,601,081 | 7 1,635,187 |
| 当座預金 | 32,176 | 28,789 |
| 普通預金 | 893,074 | 933,616 |
| 貯蓄預金 | 25,218 | 23,802 |
| 通知預金 | 5,919 | 1,852 |
| 定期預金 | 565,358 | 574,063 |
| 定期積金 | 2,039 | 3,248 |
| その他の預金 | 77,294 | 69,815 |
| 譲渡性預金 | 85,562 | 67,610 |
| コールマネー | 33,587 | 7 25,189 |
| 借入金 | - | 7 18,277 |
| 借入金 | - | 12 18,277 |
| 外国為替 | 36 | 14 |
| 売渡外国為替 | 19 | 11 |
| 未払外国為替 | 17 | 2 |
| 社債 | 13 15,000 | 13 15,000 |
| その他負債 | 11,403 | 9,606 |
| 未決済為替借 | 91 | 117 |
| 未払法人税等 | 4,102 | 30 |
| 未払費用 | 2,343 | 2,713 |
| 前受収益 | 1,186 | 1,145 |
| 従業員預り金 | 374 | 383 |
| 給付補てん備金 | 0 | 2 |
| 金融派生商品 | 2,701 | 3,957 |
| リース債務 | - | 745 |
| その他の負債 | 601 | 512 |
| 役員賞与引当金 | 20 | - |
| 退職給付引当金 | 6,988 | 6,936 |
| 役員退職慰労引当金 | 491 | 484 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 370 | 310 |
| 偶発損失引当金 | 51 | 104 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 9 3,577 | 9 3,567 |
| 支払承諾 | 5,744 | 4,270 |
| 負債の部合計 | 1,763,915 | 1,786,559 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 10,662 | 10,662 |
| 資本剰余金 | 4,764 | 4,761 |
| 資本準備金 | 4,737 | 4,737 |
| その他資本剰余金 | 27 | 23 |
| 利益剰余金 | 69,772 | 47,046 |
| 利益準備金 | 6,473 | 6,473 |
| その他利益剰余金 | 63,298 | 40,572 |
| 別途積立金 | 60,301 | 61,801 |
| 繰越利益剰余金 | 2,997 | 21,228 |
| 自己株式 | 41 | 71 |
| 株主資本合計 | 85,159 | 62,398 |
| その他有価証券評価差額金 | 2,149 | 5,516 |
| 繰延ヘッジ損益 | 17 | 16 |
| 土地再評価差額金 | 9, 2,883 | 9, 2,871 |
| 評価・換算差額等合計 | 716 | 2,661 |
| 純資産の部合計 | 85,875 | 59,737 |
| 負債及び純資産の部合計 | 1,849,790 | 1,846,297 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 経常収益 | 53,261 | 40,699 |
| 資金運用収益 | 34,203 | 32,777 |
| 貸出金利息 | 25,880 | 25,838 |
| 有価証券利息配当金 | 7,947 | 6,644 |
| コールローン利息 | 207 | 229 |
| 預け金利息 | 17 | 7 |
| その他の受入利息 | 150 | 57 |
| 役務取引等収益 | 7,836 | 6,877 |
| 受入為替手数料 | 2,532 | 2,425 |
| その他の役務収益 | 5,304 | 4,451 |
| その他業務収益 | 2,988 | 343 |
| 外国為替売買益 | - | 27 |
| 商品有価証券売買益 | 8 | 9 |
| 国債等債券売却益 | 2,980 | 306 |
| その他の業務収益 | 0 | 0 |
| その他経常収益 | 8,232 | 700 |
| 株式等売却益 | 7,444 | 237 |
| 金銭の信託運用益 | 7 | - |
| その他の経常収益 | 780 | 462 |
| 経常費用 | 49,076 | 64,568 |
| 資金調達費用 | 5,466 | 4,912 |
| 預金利息 | 3,685 | 3,779 |
| 譲渡性預金利息 | 259 | 278 |
| コールマネー利息 | 1,245 | 479 |
| 借入金利息 | - | 23 |
| 社債利息 | 231 | 230 |
| 金利スワップ支払利息 | 43 | 62 |
| その他の支払利息 | 2 | 57 |
| 役務取引等費用 | 1,932 | 1,853 |
| 支払為替手数料 | 479 | 469 |
| その他の役務費用 | 1,453 | 1,384 |
| その他業務費用 | 12,925 | 13,797 |
| 外国為替売買損 | 95 | - |
| 国債等債券売却損 | 1,308 | 900 |
| 国債等債券償還損 | 875 | 407 |
| 国債等債券償却 | 7,811 | 9,449 |
| 金融派生商品費用 | 2,835 | 3,039 |
| 営業経費 | 24,171 | 24,169 |
| その他経常費用 | 4,580 | 19,835 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,120 | 8,434 |
| 貸出金償却 | 1,021 | 8,923 |
| 株式等売却損 | 103 | 353 |
| 株式等償却 | 268 | 1,690 |
| 金銭の信託運用損 | 752 | 132 |
| その他の経常費用 | 314 | 300 |
| 経常利益又は経常損失() | 4,184 | 23,869 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|------------------------|---|---|
| 特別利益 | 493 | 305 |
| 固定資産処分益 | 19 | 6 |
| 償却債権取立益 | 474 | 270 |
| 投資損失引当金戻入益 | - | 28 |
| 特別損失 | 885 | 45 |
| 固定資産処分損 | 169 | 45 |
| 過年度役員退職慰労引当金繰入額 | 401 | - |
| 睡眠預金払戻損失引当金繰入額 | 314 | - |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 () | 3,793 | 23,609 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,528 | 26 |
| 法人税等調整額 | 3,003 | 1,776 |
| 法人税等合計 | | 1,750 |
| 当期純利益又は当期純損失 () | 2,268 | 21,858 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 10,662 | 10,662 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 10,662 | 10,662 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 4,737 | 4,737 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4,737 | 4,737 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 27 | 27 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 3 |
| 当期変動額合計 | 0 | 3 |
| 当期末残高 | 27 | 23 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 4,764 | 4,764 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 3 |
| 当期変動額合計 | 0 | 3 |
| 当期末残高 | 4,764 | 4,761 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 6,473 | 6,473 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 6,473 | 6,473 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 56,601 | 60,301 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 3,700 | 1,500 |
| 当期変動額合計 | 3,700 | 1,500 |
| 当期末残高 | 60,301 | 61,801 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 5,263 | 2,997 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 953 | 879 |
| 別途積立金の積立 | 3,700 | 1,500 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 2,268 | 21,858 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 119 | 11 |
| 当期変動額合計 | 2,265 | 24,226 |
| 当期末残高 | 2,997 | 21,228 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 68,338 | 69,772 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 953 | 879 |
| 別途積立金の積立 | - | - |
| 当期純利益又は当期純損失() | 2,268 | 21,858 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 119 | 11 |
| 当期変動額合計 | 1,434 | 22,726 |
| 当期末残高 | 69,772 | 47,046 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 14 | 41 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 29 | 55 |
| 自己株式の処分 | 2 | 25 |
| 当期変動額合計 | 26 | 30 |
| 当期末残高 | 41 | 71 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 83,751 | 85,159 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 953 | 879 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 2,268 | 21,858 |
| 自己株式の取得 | 29 | 55 |
| 自己株式の処分 | 2 | 21 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 119 | 11 |
| 当期変動額合計 | 1,407 | 22,760 |
| 当期末残高 | 85,159 | 62,398 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 11,337 | 2,149 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 13,487 | 3,367 |
| 当期変動額合計 | 13,487 | 3,367 |
| 当期末残高 | 2,149 | 5,516 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 35 | 17 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 17 | 1 |
| 当期変動額合計 | 17 | 1 |
| 当期末残高 | 17 | 16 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 3,003 | 2,883 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 119 | 11 |
| 当期変動額合計 | 119 | 11 |
| 当期末残高 | 2,883 | 2,871 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 14,305 | 716 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 13,589 | 3,377 |
| 当期変動額合計 | 13,589 | 3,377 |
| 当期末残高 | 716 | 2,661 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 98,057 | 85,875 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 953 | 879 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 2,268 | 21,858 |
| 自己株式の取得 | 29 | 55 |
| 自己株式の処分 | 2 | 21 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 119 | 11 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 13,589 | 3,377 |
| 当期変動額合計 | 12,181 | 26,137 |
| 当期末残高 | 85,875 | 59,737 |

【重要な会計方針】

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法 | 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。 | 同左 |
| 2 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。 | (1) 同左 (2) 同左 |
| 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 | デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。 | 同左 |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～50年 動産 2年～20年 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、この変更による貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これにより、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ124百万円減少しております。 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～50年 その他 2年～20年 |

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------------|---|--|
| | (2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 | (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 |
| | | (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 |
| 5 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。 | 同左 |
| 6 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,766百万円であります。 | (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,669百万円であります。 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--|--|---|
| | (2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。 | (2) 投資損失引当金 同左 |
| | (3) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。 | (3) 役員賞与引当金 同左 |
| | (4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理 | (4) 退職給付引当金 同左 |
| | (5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は90百万円、特別損失は401百万円それぞれ増加し、経常利益は90百万円、税引前当期純利益は491百万円それぞれ減少しております。 | (5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。 |

| | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|---|--|
| | <p>(6) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) 従来、一定の要件を満たす睡眠預金については、負債計上を中止するとともに利益計上を行い、預金者からの払戻請求時に費用として処理していましたが、監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用され、合理的な引当額を計上する体制が整い、当事業年度末より適用可能となったことから、過去の支払実績等を勘案して必要と認められた額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は56百万円、特別損失は314百万円それぞれ増加し、経常利益は56百万円、税引前当期純利益は370百万円それぞれ減少しております。 なお、当中間会計期間は従来の方法によっているため、その他経常費用は62百万円、特別損失は348百万円それぞれ少なく計上され、経常利益は62百万円、税引前中間純利益は411百万円それぞれ多く計上されております。</p> | <p>(6) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> |
| | <p>(7) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度において、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。 (追加情報) 平成19年10月1日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、当事業年度から将来の負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> | <p>(7) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度において、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。</p> |

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 7 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 | |
| 8 ヘッジ会計の方法 | <p>金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益であり、当該ヘッジを適用していたものの残存期間に応じ平成15年度から残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は29百万円(税効果額控除前)であり、繰延ヘッジ利益(同前)はありません。</p> | <p>金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益であり、当該ヘッジを適用していたものの残存期間に応じ平成15年度から残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は16百万円(税効果額控除前)であり、繰延ヘッジ利益(同前)はありません。</p> |
| 9 消費税等の会計処理 | <p>消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p> | 同左 |

【会計方針の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---|---|
| | <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年度末日における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したのものとしてリース資産に計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は729百万円、「その他負債」中のリース債務は745百万円それぞれ増加しております。なお、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> |

【追加情報】

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--|--|
| <p>払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品については、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日)に従って会計処理を行っておりますが、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産又は金融負債に及ぶ可能性があるか否かの判断基準の整備を行い、従来、区分処理しておりましたクレジット・リンク・ローンの一部につきまして、当事業年度より、一体として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、支払承諾及び支払承諾見返は、従来の方法によった場合に比べそれぞれ3,000百万円減少しております。</p> | <p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更) 変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は4,064百万円増加、「その他有価証券評価差額金」も同額増加しております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーにより呈示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定係数である市場金利等を投入することにより算定されております。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|-------|------|-----------|----|----------|---|-----|-------|------|-----------|----|----------|--------|-----------|-----|-----------|
| <p>1 関係会社の株式及び出資額総額 296百万円</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,903百万円、延滞債権額は21,146百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,916百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は33,966百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,858百万円であります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="159 1568 718 1635"> <tr> <td>預け金</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>44,648百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0" data-bbox="159 1657 718 1691"> <tr> <td>預金</td> <td>3,817百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引等の担保として、有価証券48,108百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は356百万円であります。</p> | 預け金 | 43百万円 | 有価証券 | 44,648百万円 | 預金 | 3,817百万円 | <p>1 関係会社の株式及び出資額総額 320百万円</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は4,004百万円、延滞債権額は28,785百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,550百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は40,340百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、12,160百万円であります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="782 1568 1340 1635"> <tr> <td>預け金</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>82,568百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0" data-bbox="782 1657 1340 1747"> <tr> <td>預金</td> <td>4,032百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>22,175百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引等の担保として、有価証券47,706百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は355百万円であります。</p> | 預け金 | 41百万円 | 有価証券 | 82,568百万円 | 預金 | 4,032百万円 | コールマネー | 22,175百万円 | 借入金 | 10,000百万円 |
| 預け金 | 43百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 44,648百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 3,817百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預け金 | 41百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 82,568百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 4,032百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コールマネー | 22,175百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入金 | 10,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--|---|
| <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、319,322百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが316,847百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,404百万円</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 26,374百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 750百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>13 社債は、劣後特約付社債15,000百万円であります。</p> <p>14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は4,009百万円であります。</p> | <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、323,861百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが321,307百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,578百万円</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 27,701百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 750百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12 借入金には、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,000百万円が含まれています。</p> <p>13 社債は、劣後特約付社債15,000百万円であります。</p> <p>14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は2,755百万円であります。</p> |

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---|---|
| <p>15 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。</p> <p>剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。</p> <p>なお、当事業年度においては、資本準備金と利益準備金との合計額が資本金の額を超えているため、当該剰余金の配当に係る資本準備金及び利益準備金の計上はありません。</p> | <p>15 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。</p> <p>剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。</p> <p>なお、当事業年度においては、資本準備金と利益準備金との合計額が資本金の額を超えているため、当該剰余金の配当に係る資本準備金及び利益準備金の計上はありません。</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| - | - |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

| | 前事業年度末 株式数 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度末 株式数 | 摘要 |
|------|---------------|----------------|----------------|---------------|----|
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 31 | 62 | 5 | 88 | 注. |
| 種類株式 | | | | | |
| 合計 | 31 | 62 | 5 | 88 | |

注. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 62千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 5千株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

| | 前事業年度末 株式数 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度末 株式数 | 摘要 |
|------|---------------|----------------|----------------|---------------|----|
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 88 | 139 | 56 | 171 | 注. |
| 種類株式 | | | | | |
| 合計 | 88 | 139 | 56 | 171 | |

注. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 139千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 56千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|-----|-------|----|-----------------|----|----------|-----|-------|----|-----------------|----|--------|-----|------|----|---------------|-----|--------|-----|--------|----|---------------|--------|--------|----------|--------|---------|-------|-----|-----|-----|-----|----|------------|---|-----|-------|-----|-------|----|--------------|
| | <p>1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、事務機器及びシステム関連機器等でありま す。 (イ)無形固定資産</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">2,241百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,252百万円</u></td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">1,449百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,460百万円</u></td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">791百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>792百万円</u></td> </tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>825百万円</u></td> </tr> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>・未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>百万円</u></td> </tr> </table> | 動産 | 2,241百万円 | その他 | 11百万円 | 合計 | <u>2,252百万円</u> | 動産 | 1,449百万円 | その他 | 10百万円 | 合計 | <u>1,460百万円</u> | 動産 | 791百万円 | その他 | 0百万円 | 合計 | <u>792百万円</u> | 1年内 | 353百万円 | 1年超 | 471百万円 | 合計 | <u>825百万円</u> | 支払リース料 | 550百万円 | 減価償却費相当額 | 492百万円 | 支払利息相当額 | 46百万円 | 1年内 | 百万円 | 1年超 | 百万円 | 合計 | <u>百万円</u> | <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>40百万円</u></td> </tr> </table> | 1年内 | 12百万円 | 1年超 | 28百万円 | 合計 | <u>40百万円</u> |
| 動産 | 2,241百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 11百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | <u>2,252百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 1,449百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | <u>1,460百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 791百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | <u>792百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 353百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 471百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | <u>825百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 550百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 492百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 46百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | <u>百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 28百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | <u>40百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成20年3月31日現在)、当事業年度(平成21年3月31日現在)ともに、該当ありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------|---------|-------|-------|-------|------|-------|--------------|-------|-----------|-------|-----|-------|-----------------|---------------|--------|-----|-----------------|---------------|--------|--|-----|-----|-----------------|------------|------------------|---------------|---|-------|--------|---------|-------|-------|-------|------|-------|--------------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----|-------|-----------------|---------------|--------|--------|-----------------|---------------|--------|--|-----|-----|-----------------|------------|------------------|---------------|--------|---------|------|--|--------------------|--------|----------------------|--------|-----------|---------|-----|--------|-------------------|--------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (金額単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,561</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,825</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,384</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">3,727</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,428</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">2,016</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,687</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">20,632</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">821</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">19,811</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">608</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">608</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">19,202</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p> | 貸倒引当金 | 7,561 | 退職給付引当金 | 2,825 | 減価償却費 | 1,384 | 有価証券 | 3,727 | その他有価証券評価差額金 | 1,428 | 退職給付信託設定額 | 2,016 | その他 | 1,687 | 繰延税金資産小計 | 20,632 | 評価性引当額 | 821 | 繰延税金資産合計 | 19,811 | 繰延税金負債 | | その他 | 608 | 繰延税金負債合計 | 608 | 繰延税金資産の純額 | 19,202 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,224</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,804</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,359</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">5,875</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,230</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">2,016</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,232</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,507</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">31,250</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,907</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">20,342</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">770</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">770</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">19,571</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.26 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.48 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">33.43 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.19 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">7.41 %</td></tr> </table> | 貸倒引当金 | 11,224 | 退職給付引当金 | 2,804 | 減価償却費 | 1,359 | 有価証券 | 5,875 | その他有価証券評価差額金 | 2,230 | 退職給付信託設定額 | 2,016 | 税務上の繰越欠損金 | 4,232 | その他 | 1,507 | 繰延税金資産小計 | 31,250 | 評価性引当額 | 10,907 | 繰延税金資産合計 | 20,342 | 繰延税金負債 | | その他 | 770 | 繰延税金負債合計 | 770 | 繰延税金資産の純額 | 19,571 | 法定実効税率 | 40.43 % | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.26 % | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.48 % | 評価性引当額の増加 | 33.43 % | その他 | 0.19 % | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 7.41 % |
| 貸倒引当金 | 7,561 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 2,825 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,384 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 3,727 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,428 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付信託設定額 | 2,016 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,687 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 20,632 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 821 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 19,811 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 608 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 608 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 19,202 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 11,224 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 2,804 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,359 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 5,875 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,230 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付信託設定額 | 2,016 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 4,232 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,507 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 31,250 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 10,907 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 20,342 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 770 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 770 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 19,571 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.43 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.26 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.48 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増加 | 33.43 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.19 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 7.41 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| | | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---------------------------------|---|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 円 | 585.73 | 407.68 |
| 1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額) | 円 | 15.46 | 149.14 |

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前事業年度末 平成20年3月31日 | 当事業年度末 平成21年3月31日 |
|---------------------------------|-----|----------------------|----------------------|
| 純資産の部の合計額 | 百万円 | 85,875 | 59,737 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 百万円 | | |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 百万円 | 85,875 | 59,737 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 | 千株 | 146,611 | 146,528 |

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---------------------------------|-----|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額) | | | |
| 当期純利益(は当期純損失) | 百万円 | 2,268 | 21,858 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | | |
| 普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る当期純損失) | 百万円 | 2,268 | 21,858 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 146,639 | 146,556 |

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|--------------------------------------|
| <p>当行の取引先である株式会社アリサカが、平成20年5月28日宮崎地方裁判所へ会社更生手続開始の申立てを行い、同日受理されました。更生計画の認可はまだ決定しておりません。</p> <p>なお、これにより同日現在の同社に対する貸出金2,730百万円のうち2,549百万円、及び当行が保有する同社株式80百万円に関して損失が見込まれます。</p> <p>当行の取引先である株式会社田島コンクリート工業が、平成20年6月20日付けで手形交換所による銀行取引停止処分を受けました。</p> <p>なお、これにより同日現在の同社に対する貸出金861百万円のうち282百万円に関して損失が見込まれます。</p> | |

【附属明細表】

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|----------------|-------------------|----------------|--------------------|-------------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 29,070 (6,461) | 1,129 | < > 120 (21) | 30,078 (6,439) | 22,939 | 686 | 7,138 |
| 土地 | 14,467 | | < > 117 | 14,350 | | | 14,350 |
| リース資産 | | 1,139 | 105 | 1,034 | 304 | 409 | 729 |
| 建設仮勘定 | 205 | 1,391 | 1,059 | 537 | | | 537 |
| その他の 有形固定資産 | 6,097 | 345 | < > 350 | 6,092 | 4,457 | 774 | 1,634 |
| 有形固定資産計 | (6,461) 49,840 | 4,005 | (21) 1,752 | (6,439) 52,093 | 27,701 | 1,870 | 24,391 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 7,999 | 202 | | 8,202 | 6,639 | 687 | 1,562 |
| その他の 無形固定資産 | 176 | 0 | | 176 | 113 | 1 | 63 |
| 無形固定資産計 | 8,176 | 202 | | 8,378 | 6,752 | 689 | 1,625 |
| その他 | | | | | | | |

(注) 1 土地及び有形固定資産計の前期末残高、当期減少額及び当期末残高欄における()内は、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

2 当期減少額欄における< >内は減損損失の計上額<内書き>であります。

3 「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を当事業年度より適用しております。なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る取得価額(平成19年度末日における未経過リース料期末残高相当額)は「当期増加高」に含めて記載しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-------------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | | | | | |
| 一般貸倒引当金 | 6,387 | 10,484 | | 6,387 | 10,484 |
| 個別貸倒引当金 | 7,371 | 9,961 | 1,749 | 5,622 | 9,961 |
| うち非居住者向け債権分 | | | | | |
| 特定海外債権引当勘定 | | | | | |
| 投資損失引当金 | 122 | 93 | | 122 | 93 |
| 役員賞与引当金 | 20 | | 20 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 491 | 484 | 110 | 381 | 484 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 370 | 310 | 89 | 281 | 310 |
| 偶発損失引当金 | 51 | 104 | | 51 | 104 |
| 計 | 14,815 | 21,438 | 1,968 | 12,846 | 21,438 |

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

- 一般貸倒引当金・・・・・・・・洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金・・・・・・・・主として税法による取崩額
- 投資損失引当金・・・・・・・・洗替による取崩額
- 役員退職慰労引当金・・・・・・・・洗替による取崩額
- 睡眠預金払戻損失引当金・・・洗替による取崩額
- 偶発損失引当金・・・・・・・・洗替による取崩額

未払法人税等

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|--------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 未払法人税等 | 4,102 | 30 | 4,102 | | 30 |
| 未払法人税等 | 3,347 | 16 | 3,347 | | 16 |
| 未払事業税 | 754 | 14 | 754 | | 14 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金 日本銀行への預け金14,686百万円、他の銀行への預け金155百万円であります。
 その他の証券 外国証券45,402百万円その他であります。
 前払費用 保険料14百万円その他であります。
 未収収益 貸出金利息1,272百万円、有価証券利息1,285百万円その他であります。
 その他の資産 仮払金4,971百万円(全国カードサービス等)、金融安定化拠出基金652百万円、新金融安定化基金506百万円その他であります。

負債の部

その他の預金 別段預金67,484百万円、外貨預金2,166百万円、納税準備預金159百万円その他であります。
 未払費用 預金利息1,969百万円、手当264百万円、雑費124百万円その他であります。
 前受収益 貸出金利息934百万円その他であります。
 その他の負債 仮受金355百万円(全国カードサービス等)、預金利子諸税等預り金83百万円、未払事業所税36百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 買取り・売渡し 手数料 | (注) 1 (特別口座) 福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店 (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 宮崎日日新聞及び日本経済新聞に掲載。(注) 2 |
| 株主に対する特典 | ありません。 |

(注) 1 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・売渡しを含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社が直接取扱います。

2 決算公告については、当行ホームページ上に貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書、並びに連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書を掲載します。(ホームページアドレス <http://www.miyagin.co.jp/>)

3 当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第123期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

平成20年6月27日 関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

第124期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

平成20年8月14日 関東財務局長に提出

第124期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

平成20年11月27日 関東財務局長に提出

第124期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

平成21年2月12日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号、同第12号、及び同第19号の規定
に基づく臨時報告書

平成20年6月6日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号の規定に基づく臨時報告書

平成20年8月14日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 宮 崎 銀 行

取締役会 御中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小淵輝生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増村正之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮崎銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宮崎銀行及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時に費用処理する方法を採用していたが、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上する方法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び連結子会社の取引先である株式会社アリサカが、平成20年5月28日宮崎地方裁判所へ会社更生手続開始の申立てを行い、同日受理された。これにより、会社及び連結子会社の同日現在の同社に対する債権額3,223百万円のうち2,993百万円並びに会社が保有する同社株式80百万円に関して損失が見込まれる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 宮 崎 銀 行

取締役会 御中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小淵輝生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増村正之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮崎銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宮崎銀行及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社宮崎銀行の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社宮崎銀行が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 宮 崎 銀 行

取締役会 御中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小淵輝生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増村正之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮崎銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宮崎銀行の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時に費用処理する方法を採用していたが、当事業年度より役員退職慰労引当金を計上する方法に変更した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の取引先である株式会社アリサカが、平成20年5月28日宮崎地方裁判所へ会社更生手続開始の申立てを行い、同日受理された。これにより、会社の同日現在の同社に対する貸出金2,730百万円のうち2,549百万円及び会社が保有する同社株式80百万円に関して損失が見込まれる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 宮 崎 銀 行

取締役会 御中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小淵輝生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増村正之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮崎銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宮崎銀行の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。